

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年9月19日提出
【計算期間】	野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型 第27特定期間 野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型 第27期 野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型 第27特定期間 野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型 第27期 野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型 第27特定期間 野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型 第27期 野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型 第23特定期間 野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型 第23期（自 2024年12月24日至 2025年6月23日）
【ファンド名】	野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型 野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型 野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型 野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型 野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型 野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型 野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型 野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【電話番号】	03-6387-5000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

各コースは、米ドル建ての、相対的に利回りの高いアジア債券¹（以下「アジア高利回り債²」といいます。）を実質的な主要投資対象³とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。

- 1 当ファンドにおいて、「アジア債券」とは、アジア諸国・地域の政府、政府機関、もしくは企業が発行する債券、およびアジア諸国・地域において主要な事業活動に従事しているアジア諸国・地域外に籍を置く企業または国際機関が発行する債券のことを指します。
- 2 当ファンドにおいて、「アジア高利回り債」とは、S&P社による格付けがBB+以下、あるいはムーディーズ・インベスターズ（以下「ムーディーズ」といいます。）社による格付けがBa1以下のアジア債券（格付のない場合には投資顧問会社が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものを含みます。）をいいます。
- 3 各コースは、アジア高利回り債を主要投資対象とする円建ての外国籍の投資信託である「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-アジア・ハイ・イールド・ボンド」と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。なお、「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主な投資対象という意味です。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨選択型）は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なるコースから構成されるファンドです。各コースには「毎月分配型」および「年2回決算型」があります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
通貨セレクトコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨（米ドルを除く）を買う為替取引を行ないます。
アジア通貨セレクトコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨 を買う為替取引を行ないます。
米ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。

選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。詳細は、後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託の概要」をご参照ください。

分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

○毎月分配型

原則として、毎月22日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

○年2回決算型

原則として、毎年6月および12月の各22日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、毎期分配します。

■当ファンドの収益のイメージ■

- 当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。

＜当ファンドの収益のイメージ図＞



（注）投資対象資産には、非米ドル建て資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引が含まれます。

※取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

- 各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。（括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。）

	①	②	③
◆通貨セレクトコース、アジア通貨セレクトコース			
収益の源泉	投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり(値下がり)	為替取引による プレミアム(コスト)	為替差益(差損)
◆円コース			
収益の源泉	投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり(値下がり)	為替取引による プレミアム(コスト)	収益源となりません ※1
◆米ドルコース			
収益の源泉	投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり(値下がり)	収益源となりません	為替差益(差損) ※2

※1 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※2 米ドルコースでは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

	①	②	③
収益を得られる ケース	・金利の低下 ・発行体の信用状況の改善 等 債券価格等の上昇	・取引対象通貨の短期金利 ＞ 米ドルの短期金利 プレミアム (金利差相当分の収益) の発生	・円に対して取引対象通貨高 為替差益の発生
損失やコストが 発生するケース	債券価格等の下落 ・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化 等	コスト (金利差相当分の費用) の発生 ・取引対象通貨の短期金利 ＜ 米ドルの短期金利	為替差損の発生 ・円に対して取引対象通貨安

※取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム/コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

※市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

■信託金の限度額■

信託金限度額は、各ファンドにつき各々5,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を含む) 日本	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア		
不動産投信	日々	オセアニア		
その他資産 (投資信託証券(債券 一般 低格付 債))	その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ファンズ	なし
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型）

（野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型）

（野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型 追加型	国内	株式
	海外	債券
		不動産投信
	内外	その他資産 () 資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 一般 低格付 債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型）

（野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型）

（野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を含む) 日本	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア		
不動産投信	日々	オセアニア		
その他資産 (投資信託証券(債券 一般 低格付 債))	その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	なし
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <https://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2023年1月19日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。

(2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...MRF及びMMFの運営に関する規則（以下「MRF等規則」という。）に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な

変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

〔 決算頻度による属性区分 〕

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

〔 投資対象地域による属性区分(重複使用可能) 〕

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔 投資形態による属性区分 〕

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔 為替ヘッジによる属性区分 〕

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔 インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分 〕

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

〔 特殊型 〕

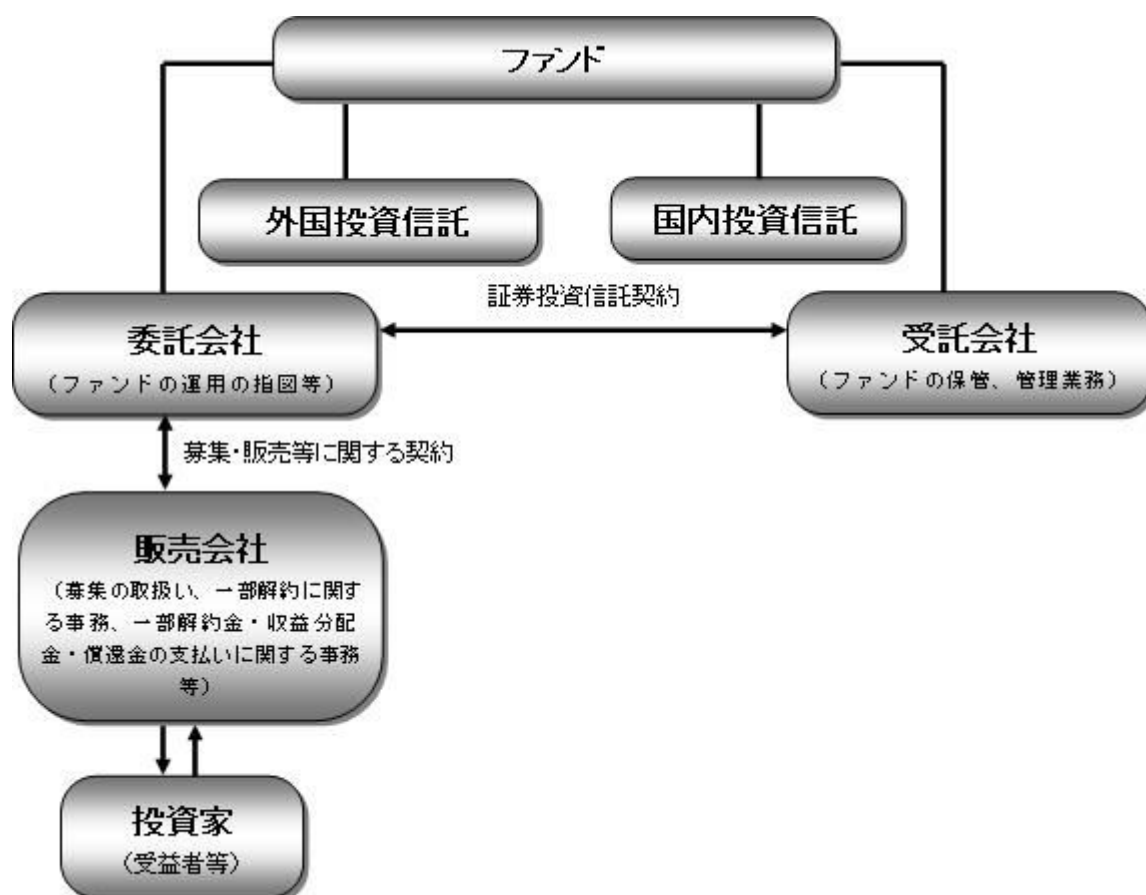
- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

（２）【ファンドの沿革】

2012年1月26日 「円コース」「通貨セレクトコース」「アジア通貨セレクトコース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

2014年3月17日 「米ドルコース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】



ファンド	外国投資信託	国内投資信託
野村アジアハイ・イールド債券投信 （円コース）毎月分配型	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ ボンド - 日本円クラス	野村マネー マザーファンド
野村アジアハイ・イールド債券投信 （円コース）年2回決算型		
野村アジアハイ・イールド債券投信 （通貨セレクトコース）毎月分配型	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ ボンド - 通貨セレクトクラス	
野村アジアハイ・イールド債券投信 （通貨セレクトコース）年2回決算型		
野村アジアハイ・イールド債券投信 （アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・	

野村アジアハイ・イールド債券投信 （アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ ボンド - アジア通貨セレクトクラス	
野村アジアハイ・イールド債券投信 （米ドルコース）毎月分配型	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ ファンドV - アジア・ハイ・イールド・	
野村アジアハイ・イールド債券投信 （米ドルコース）年2回決算型	ボンド - 米ドルクラス（J）	

委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社

●各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



■ 委託会社の概況(2025年7月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月 1 日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月 1 日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月 1 日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

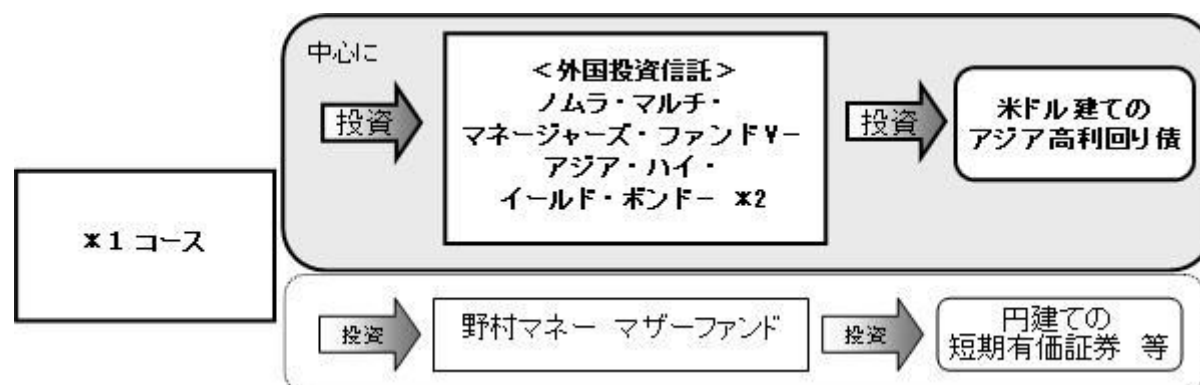
注) 下記の文中および図表中 *1、*2 については下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

*1	円	通貨セレクト	アジア通貨セレクト	米ドル
*2	日本円クラス	通貨セレクトクラス	アジア通貨セレクトクラス	米ドルクラス（J）

円建ての外国投資信託である「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - *2」受益証券および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。

通常の状況においては、外国投資信託への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに各コースの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状況において、外国投資信託への投資比率は概ね90%以上を目処とします。



・外国投資信託については、後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託の概要」を、「野村マネー マザーファンド」については、後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

米ドル建ての、相対的に利回りの高いアジア債券を実質的な主要投資対象 とします。

各コースは、以下の円建ての外国投資信託および円建ての国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - 日本円クラス
	野村マネー マザーファンド
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - 通貨セレクトクラス
	野村マネー マザーファンド
アジア通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - アジア通貨セレクトクラス
	野村マネー マザーファンド
米ドルコース	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - 米ドルクラス (J)

（毎月分配型）／（年2回決算型）

野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲等(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託である、ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-アジア・ハイ・イールド・ボンド- 受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記 印となっている箇所は、コース毎に下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

円コース	通貨セレクトコース	アジア通貨セレクトコース	米ドルコース
日本円クラス	通貨セレクトクラス	アジア通貨セレクトクラス	米ドルクラス(J)

金融商品の指図範囲等(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託の概要

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド

(日本円クラス、通貨セレクトクラス、アジア通貨セレクトクラス、米ドルクラス(J))

(ケイマン諸島籍建外国投資信託)

<運用の基本方針>	
主要投資対象	米ドル建ての、相対的に利回りの高いアジア債券（以下「アジア高利回り債」といいます。）
投資方針	・米ドル建てのアジア高利回り債を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。 アジア高利回り債とは、S&P社による格付がBB+以下、あるいはムーディーズ・インベスターズ社による格付がBa1以下のアジア債券（格付のない場合には投資顧問会社が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものを含みます。）をいいます。 ・原則、純資産総額の50%を超えない範囲で、上記アジア高利回り債の定義に該当しないアジア債券に投資する場合があります。 ・米ドル建て以外の資産に投資を行った場合は、各副投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。 日本円クラス、通貨セレクトクラス、アジア通貨セレクトクラスについては、クラスごとに、組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、各クラスの通貨（通貨セレクトクラスについては、米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。米ドルクラス(J)については、対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。 <通貨セレクトクラスにおける通貨運用方針> ・原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国の通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い5つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は、定期的に（原則、毎月）見直すこととします。 ・1通貨当りのエクスポージャーについては、原則として、純資産総額の10%～30%程度の範囲内に維持することを基本とします。 ・ファンダメンタルズおよび流動性を考慮して、選択される通貨が4以下または6以上となる場合があります。この場合、1通貨当りのエクスポージャーは上記の範囲を超える場合があります。 <アジア通貨セレクトクラスにおける通貨運用方針> ・原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国に含まれるアジア通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い4つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は、定期的に（原則、毎月）見直すこととします。 ・1通貨当りのエクスポージャーについては、原則として、純資産総額の5%～45%程度の範囲内に維持することを基本とします。 ・ファンダメンタルズおよび流動性を考慮して、選択される通貨が3以下または5以上となる場合があります。この場合、1通貨当りのエクスポージャーは上記の範囲を超える場合があります。 ・投資顧問会社が、アジア高利回り債の運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。 ・副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、アジア高利回り債の運用において優れていると判断した運用会社を原則として複数選定します。 ・投資顧問会社は選定した副投資顧問会社およびファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。 *投資顧問会社は、副投資顧問会社の選定および信託財産の配分比率決定にあたり、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社より助言を受けます。

主な投資制限	・同一発行体の発行する有価証券への投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以内とします。ただし、国債、ソブリン債、準ソブリン債等については、この限りではありません。 ・株式への直接投資は行ないません。株式への投資は優先証券のうち株券または新株引受権証券の性質を有するものまたは転換社債を転換および新株予約権を行使したものならびに社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除く。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	ファンドの全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
< 主な関係法人 >	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
通貨運用会社	ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
< 副投資顧問会社 >	
下記をご参照ください。	
< 管理報酬等 >	
信託報酬	< 日本円クラス、米ドルクラス（J） > 純資産総額の0.80%（年率） < 通貨セレクトクラス、アジア通貨セレクトクラス > 各クラスの純資産総額に応じて次の通りです。 ・500億円以下の部分 0.95%（年率） ・500億円超の部分 0.90%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、副投資顧問会社の追加に要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（3年を超えない期間にわたり償却）。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

● 副投資顧問会社

名 称
TCW Investment Management Company
Nomura Asset Management Singapore Limited

■ 指数の著作権等について ■

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券、

現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

* 上記は2025年9月19日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

■ 「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド」の運用体制について ■

野村アセットマネジメント株式会社は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（NFRC）の助言に基づき、アジア高利回り債の実質的な運用を行なう副投資顧問会社を選定し、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（NFRC）は、投資信託、年金運用機関、オルタナティブ(代替)投資商品など、様々な運用商品・運用機関の分析・評価を主たる業務とする、野村グループの投資顧問会社です。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1)投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

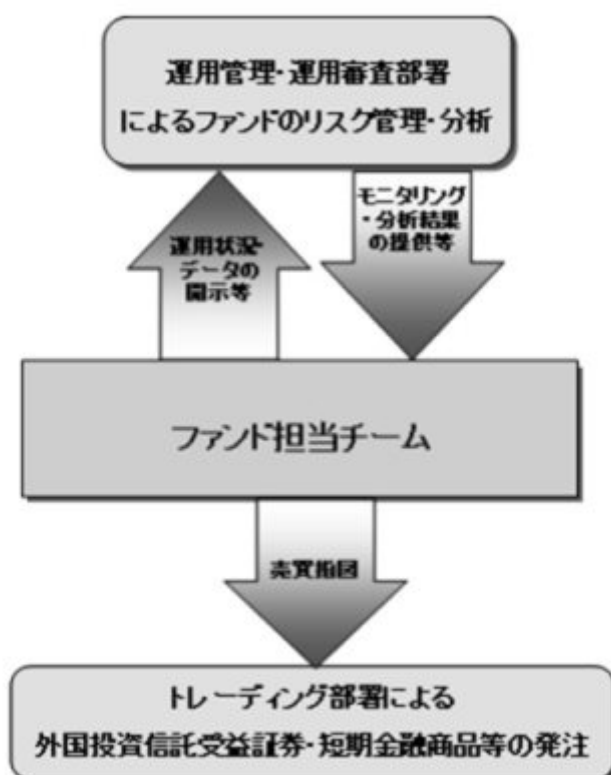
一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

■「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について■

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

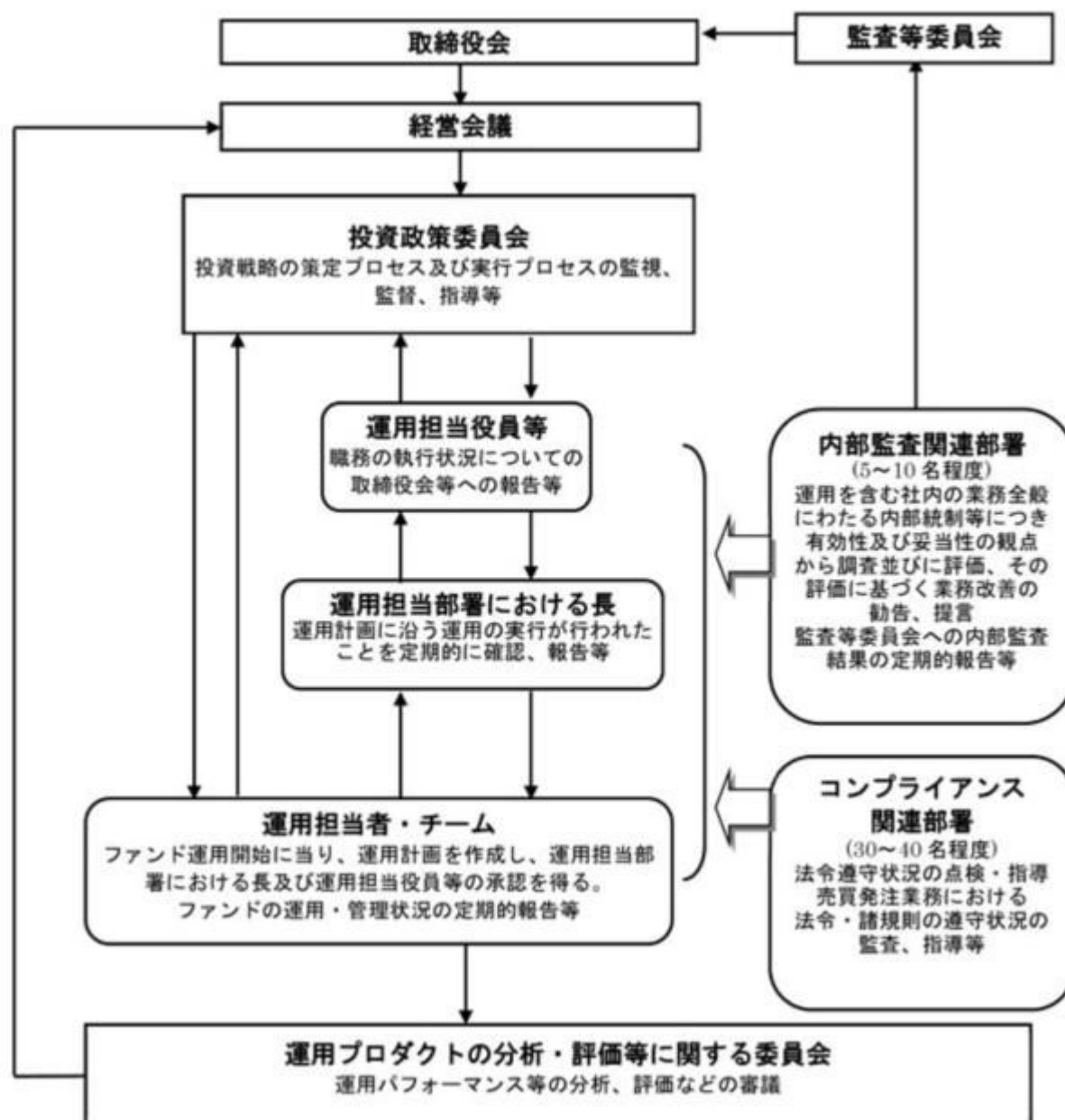
（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）

等の全額とします。

< 毎月分配型 >

収益分配金額は、上記 の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

< 年2回決算型 >

収益分配金額は、上記 の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

< 毎月分配型 >

原則として毎月22日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

< 年2回決算型 >

原則として毎年6月および12月の各22日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

◆分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

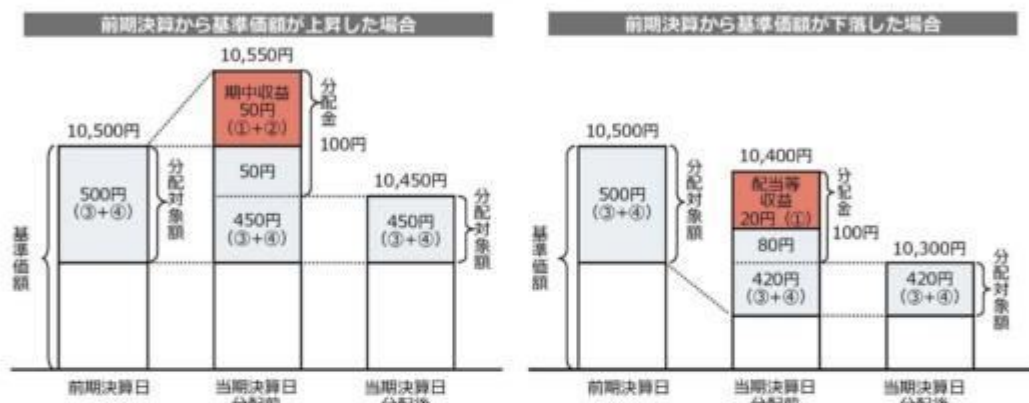


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

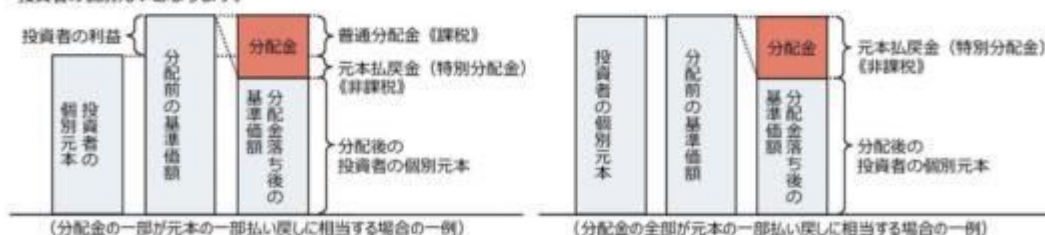
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金（特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

- ◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

デリバティブの利用(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

公社債の借入れ(約款第20条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- () 上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- () 上記()の借入れにかかる品賃料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第26条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特に、ファンドが実質的に投資を行なうハイ・イールド債券等の格付の低い債券については、格付の高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。また、ファンドが実質的に投資を行なう新興国の債券価格の変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

[為替変動リスク]

各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

<円コース>

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、当該組入資産にかかる通貨の対円での為替変動の影響を受ける場合があります。

<通貨セレクトコースおよびアジア通貨セレクトコース>

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドルベース）について、原則として、米ドルを売り、当該コースの選定通貨（通貨セレクトコースについては、米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行ないますので、選定通貨の対円での為替変動の影響を受けます。ただし、外国投資信託の組入資産（米ドルベース）の額と当該為替取引における米ドル売りの額は必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、米ドルの対円での為替変動の影響も受けることとなります。

米ドル建て以外の資産に投資を行ない、当該資産にかかる通貨売り、米ドル買いの為替取引を行なった場合も含みます。

- ・これらのコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

<米ドルコース>

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドルベース）について、原則として対円で為替ヘッジを行ないませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

米ドル建て以外の資産に投資を行ない、当該資産にかかる通貨売り、米ドル買いの為替取引を行なった場合も含みます。

各コース（円コースを除く）において、米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないますが、当該資産の額と当該資産にかかる通貨の売りの額は必ずしも一致しないため、当該資産にかかる通貨の対円での為替変動の影響を受ける

場合もあります。

各コース（米ドルコースを除く）の通貨の金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

各ファンドが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該ファンドを繰上償還させます。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受け付けを取り消す場合があります。

外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバラブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

ファンドが投資対象とする外国投資信託は、投資顧問会社がアジア高利回り債の運用を行なう副投資顧問会社の選定および入替等を行ないません。副投資顧問会社の増減および入替を行なう際には、一時的にアジア高利回り債への投資比率が低下する場合があります。

外国投資信託の各副投資顧問会社は、投資顧問会社によって配分された信託財産にかかる債券の運用に

あたり、個別銘柄について各々異なる投資判断を行なう場合があるため、当該外国投資信託においては、結果として同一銘柄について同時または近いタイミングで買付と売却が発生する場合があります。

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

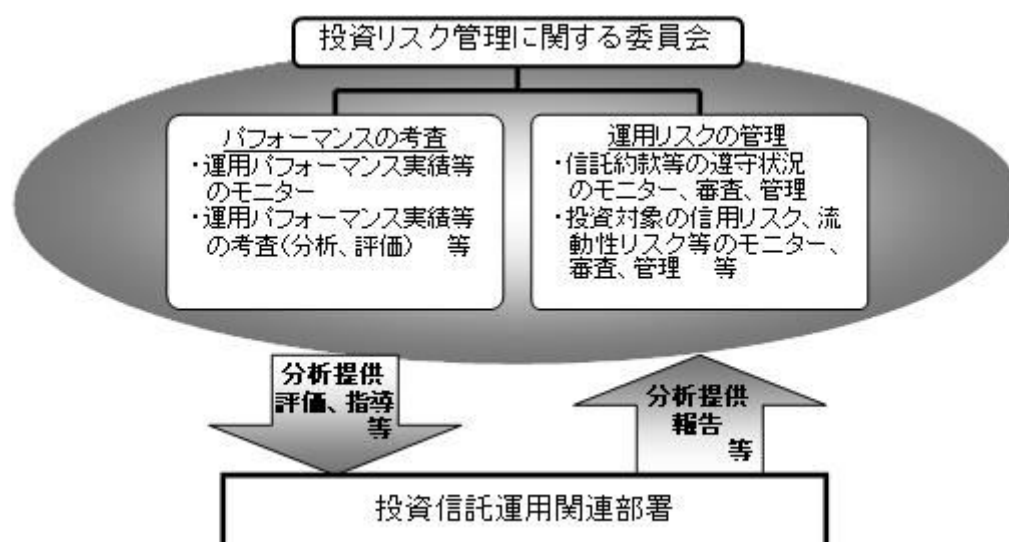
運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

■ リスクの定量的比較（2020年8月末～2025年7月末：月次）

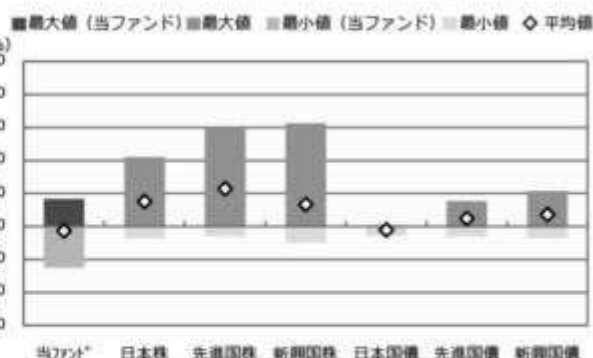
Ⅰ円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2020年8月 2021年7月 2022年7月 2023年7月 2024年7月 2025年7月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



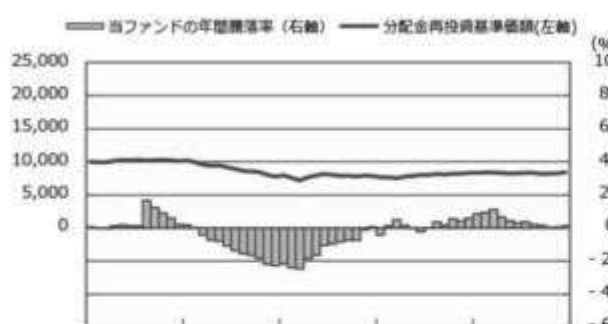
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（％）	16.6	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値（％）	△ 24.9	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値（％）	△ 2.7	15.2	22.9	13.4	△ 2.1	4.8	7.3

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

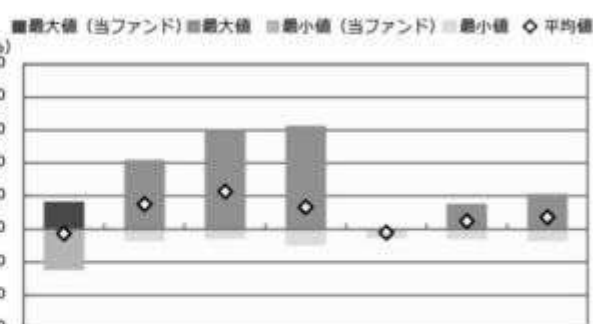
Ⅰ円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2020年8月 2021年7月 2022年7月 2023年7月 2024年7月 2025年7月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（％）	16.7	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値（％）	△ 24.8	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値（％）	△ 2.7	15.2	22.9	13.4	△ 2.1	4.8	7.3

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

通貨セレクトコース（毎月分配型）

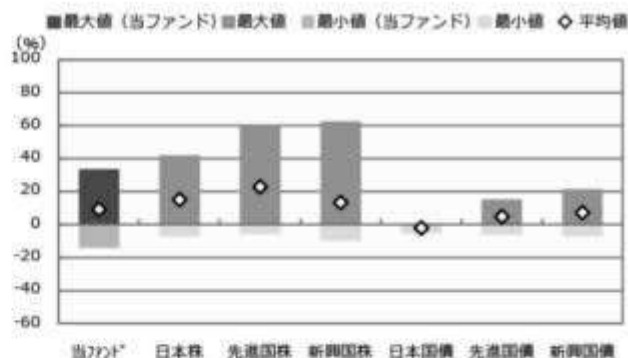
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年8月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	33.6	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 14.1	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値 (%)	9.3	15.2	22.9	13.4	△ 2.1	4.8	7.3

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

通貨セレクトコース（年2回決算型）

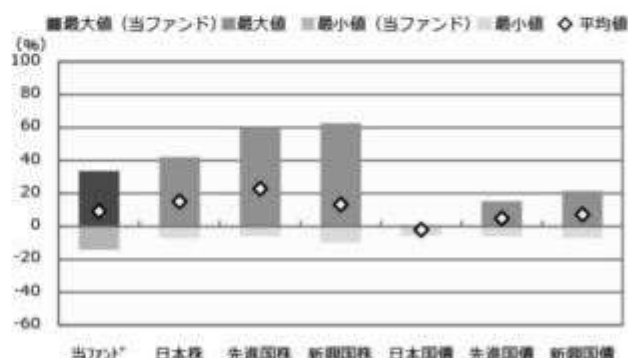
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年8月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	33.6	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 14.1	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値 (%)	9.2	15.2	22.9	13.4	△ 2.1	4.8	7.3

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

アジア通貨セレクトコース（毎月分配型）

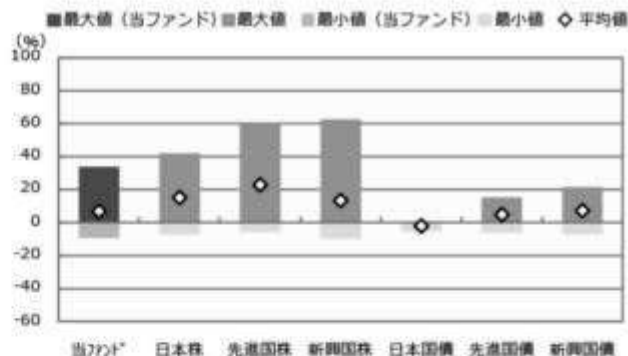
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年8月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	33.8	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 9.3	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値 (%)	6.9	15.2	22.9	13.4	△ 2.1	4.8	7.3

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

アジア通貨セレクトコース（年2回決算型）

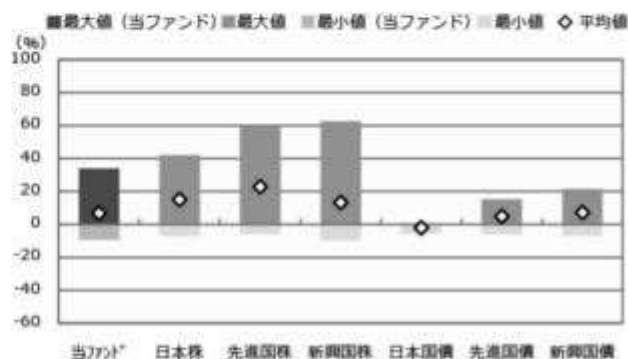
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年8月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	33.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 9.3	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値 (%)	6.9	15.2	22.9	13.4	△ 2.1	4.8	7.3

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

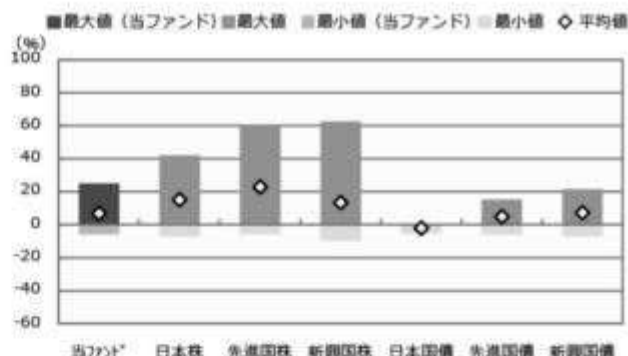
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

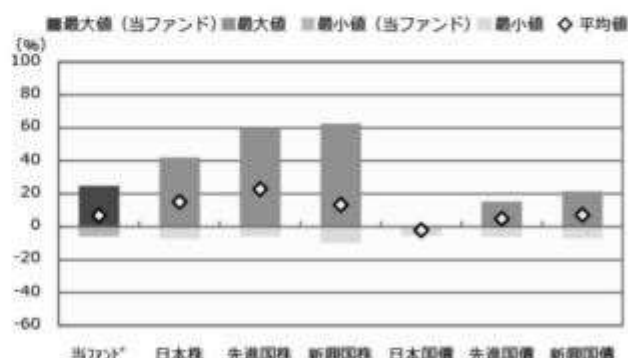
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。
 - MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
 - JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価値を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。
- 米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連する何らかの商品の価値や価値を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSC, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（3）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.913%（税抜年0.83%）の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については、次の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
----------	----------	----------

年0.30%	年0.50%	年0.03%
--------	--------	--------

この他にファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

(参考)ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬

外国投資信託の名称	コース	信託報酬率
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド	円コース、米ドルコース	年0.80%
	通貨セレクトコース	年0.95% ^(注)
	アジア通貨セレクトコース	

(注)純資産総額によっては記載の信託報酬率を下回る場合があります。

上記の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、副投資顧問会社の追加に要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担し、3年を超えない期間にわたり償却します。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、通常の状態においてはノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンドの受益証券への投資比率は概ね90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

コース	実質的な信託報酬率（税込）の概算値
円コース、米ドルコース	年1.713%程度
通貨セレクトコース	年1.863%程度 ^(注)
アジア通貨セレクトコース	

(注)純資産総額によっては記載の信託報酬率を下回る場合があります。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■ 個人、法人別の課税について ■

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・ 特定公社債 ^(注1) の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

〔個人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

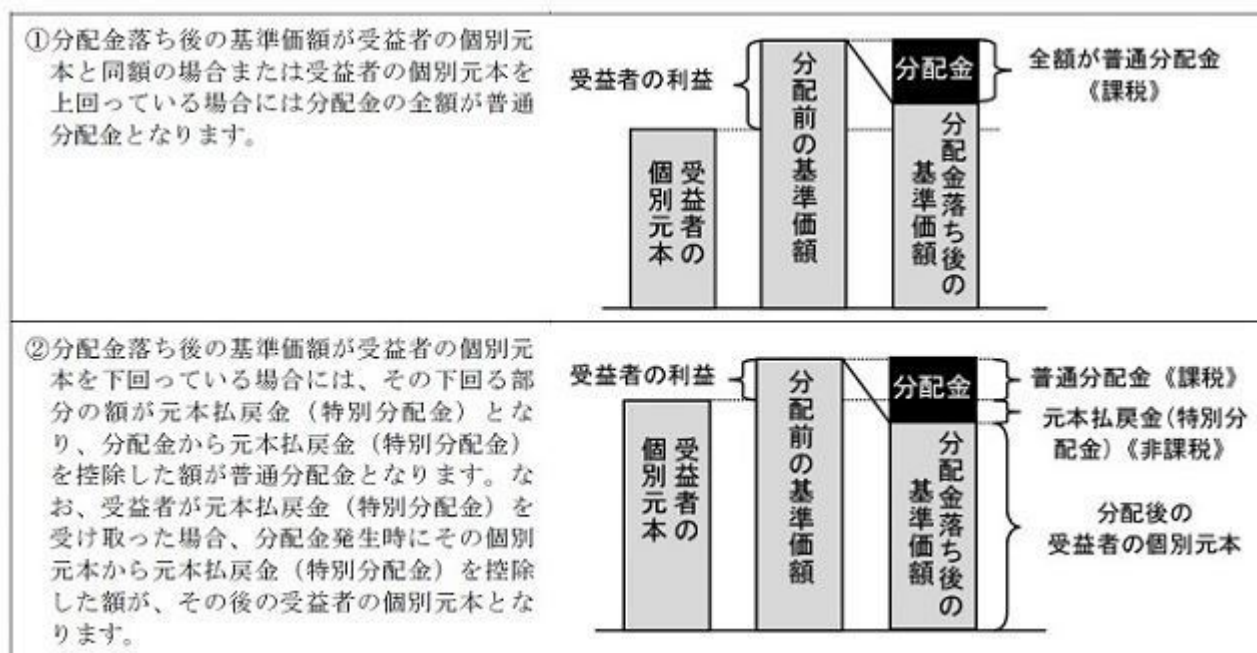
■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

* 上記は2025年7月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

（参考情報）ファンドの総経費率

（単位：％）

	総経費率 （①+②+③+④）	①ファンドの運用 管理費用の比率	②ファンドのそ 他費用の比率	③投資先ファンド の運用管理費用の 比率	④投資先ファンド の運用管理費用以 外の比率
円コース（毎月 分配型）	1.94	0.91	0.00	0.79	0.24
円コース（年2回 決算型）	1.93	0.91	0.00	0.78	0.24
通貨セレクト コース（毎月分 配型）	2.09	0.91	0.00	0.94	0.24
通貨セレクト コース（年2回決 算型）	2.08	0.91	0.00	0.93	0.24
アジア通貨セレ クトコース（毎 月分配型）	2.07	0.91	0.00	0.94	0.22
アジア通貨セレ クトコース（年2 回決算型）	2.06	0.91	0.00	0.93	0.22
米ドルコース （毎月分配型）	1.97	0.91	0.00	0.79	0.27
米ドルコース （年2回決算型）	1.97	0.91	0.00	0.79	0.27

（2024年12月24日～2025年6月23日）

- * 総経費率の算出にあたっては、作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。
- * ファンドの費用は交付運用報告書に記載している1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- * 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- * 各比率は、年率換算した値です。
- * 投資先ファンドとは、ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
- * ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- * ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
- * ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- * 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
- * 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
- * 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
- * 最新の詳細費用につきましては、委託会社ホームページに掲載している交付運用報告書をご覧ください。

5【運用状況】

以下は2025年7月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	580,321,560	98.15
親投資信託受益証券	日本	1,005,799	0.17

現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	9,925,705	1.67
合計（純資産総額）		591,253,064	100.00

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	143,707,830	98.35
親投資信託受益証券	日本	1,005,799	0.68
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,404,292	0.96
合計（純資産総額）		146,117,921	100.00

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,126,498,000	98.92
親投資信託受益証券	日本	1,005,799	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	22,160,235	1.03
合計（純資産総額）		2,149,664,034	100.00

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	184,487,475	98.67
親投資信託受益証券	日本	1,005,799	0.53
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,480,832	0.79
合計（純資産総額）		186,974,106	100.00

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	645,085,368	99.28
親投資信託受益証券	日本	1,005,799	0.15
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	3,669,047	0.56
合計（純資産総額）		649,760,214	100.00

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	117,935,658	97.51
親投資信託受益証券	日本	1,005,799	0.83
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,002,927	1.65
合計（純資産総額）		120,944,384	100.00

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	75,657,994	98.24
親投資信託受益証券	日本	10,036	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,340,194	1.74

合計（純資産総額）	77,008,224	100.00
-----------	------------	--------

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	12,313,182	98.34
親投資信託受益証券	日本	10,036	0.08
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	197,799	1.57
合計（純資産総額）		12,521,017	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	4,569,417,168	100.00
合計（純資産総額）		4,569,417,168	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンドⅤ- アジア・ハイ・ イールド・ボンド- 日本円クラス	145,444	3,951	574,649,244	3,990	580,321,560	98.15
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,898	1.0232	1,005,701	1.0233	1,005,799	0.17

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.15
親投資信託受益証券	0.17
合 計	98.32

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンドⅤ- アジア・ハイ・ イールド・ボンド- 日本円クラス	36,017	3,931	141,582,827	3,990	143,707,830	98.35
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,898	1.0228	1,005,308	1.0233	1,005,799	0.68

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.35
親投資信託受益証券	0.68
合 計	99.03

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ- アジア・ハイ・イールド・ボンド- 通貨セレクトクラス	521,840	4,067	2,122,323,280	4,075	2,126,498,000	98.92
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,898	1.0232	1,005,701	1.0233	1,005,799	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.92
親投資信託受益証券	0.04
合 計	98.96

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ- アジア・ハイ・イールド・ボンド- 通貨セレクトクラス	45,273	3,905	176,791,065	4,075	184,487,475	98.67
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,898	1.0228	1,005,308	1.0233	1,005,799	0.53

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.67
親投資信託受益証券	0.53
合 計	99.20

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ- アジア・ハイ・イールド・ボンド- アジア通貨セレクトクラス	93,572	6,878	643,588,216	6,894	645,085,368	99.28
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,898	1.0232	1,005,701	1.0233	1,005,799	0.15

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.28
親投資信託受益証券	0.15
合 計	99.43

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ- アジア・ハイ・イールド・ボンド- アジア通貨セレクトクラス	17,107	6,665	114,018,155	6,894	117,935,658	97.51
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,898	1.0228	1,005,308	1.0233	1,005,799	0.83

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.51
親投資信託受益証券	0.83
合 計	98.34

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンドⅤ-アジア・ハイ・ イールド・ボンド-米ドルクラス （J）	7,613	9,873	75,163,149	9,938	75,657,994	98.24
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	9,808	1.0232	10,035	1.0233	10,036	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.24
親投資信託受益証券	0.01
合 計	98.25

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンドⅤ-アジア・ハイ・ イールド・ボンド-米ドルクラス （J）	1,239	9,556	11,839,884	9,938	12,313,182	98.34
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	9,808	1.0228	10,031	1.0233	10,036	0.08

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.34
親投資信託受益証券	0.08
合 計	98.42

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

種類別及び業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2025年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8特定期間	(2015年12月22日)	3,604	3,623	0.9580	0.9630
第9特定期間	(2016年 6月22日)	3,324	3,341	0.9619	0.9669
第10特定期間	(2016年12月22日)	3,105	3,115	0.9578	0.9608
第11特定期間	(2017年 6月22日)	2,863	2,872	0.9739	0.9769
第12特定期間	(2017年12月22日)	2,595	2,603	0.9664	0.9694
第13特定期間	(2018年 6月22日)	2,421	2,429	0.8952	0.8982
第14特定期間	(2018年12月25日)	1,925	1,931	0.8647	0.8677
第15特定期間	(2019年 6月24日)	1,902	1,908	0.9030	0.9060
第16特定期間	(2019年12月23日)	2,052	2,059	0.8942	0.8972
第17特定期間	(2020年 6月22日)	1,849	1,856	0.8421	0.8451
第18特定期間	(2020年12月22日)	1,651	1,657	0.8719	0.8749
第19特定期間	(2021年 6月22日)	1,550	1,556	0.8557	0.8587
第20特定期間	(2021年12月22日)	1,224	1,228	0.7689	0.7719
第21特定期間	(2022年 6月22日)	997	1,001	0.6452	0.6482
第22特定期間	(2022年12月22日)	899	904	0.6057	0.6087
第23特定期間	(2023年 6月22日)	809	814	0.5904	0.5934
第24特定期間	(2023年12月22日)	718	721	0.5762	0.5782
第25特定期間	(2024年 6月24日)	693	695	0.5895	0.5915
第26特定期間	(2024年12月23日)	638	640	0.5768	0.5788
第27特定期間	(2025年 6月23日)	582	584	0.5637	0.5657
	2024年 7月末日	685	—	0.5912	—
	8月末日	683	—	0.5895	—
	9月末日	672	—	0.5920	—
	10月末日	660	—	0.5912	—
	11月末日	644	—	0.5830	—
	12月末日	640	—	0.5773	—
	2025年 1月末日	627	—	0.5762	—
	2月末日	625	—	0.5796	—
	3月末日	608	—	0.5770	—
	4月末日	596	—	0.5648	—
	5月末日	598	—	0.5663	—
	6月末日	587	—	0.5681	—
	7月末日	591	—	0.5737	—

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

2025年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）

第8計算期間	(2015年12月22日)	984	985	1.1902	1.1912
第9計算期間	(2016年 6月22日)	941	942	1.2322	1.2332
第10計算期間	(2016年12月22日)	659	660	1.2517	1.2527
第11計算期間	(2017年 6月22日)	610	611	1.2954	1.2964
第12計算期間	(2017年12月22日)	499	499	1.3085	1.3095
第13計算期間	(2018年 6月22日)	439	439	1.2350	1.2360
第14計算期間	(2018年12月25日)	385	385	1.2160	1.2170
第15計算期間	(2019年 6月24日)	441	442	1.2947	1.2957
第16計算期間	(2019年12月23日)	471	471	1.3073	1.3083
第17計算期間	(2020年 6月22日)	420	421	1.2568	1.2578
第18計算期間	(2020年12月22日)	418	418	1.3279	1.3289
第19計算期間	(2021年 6月22日)	405	406	1.3297	1.3307
第20計算期間	(2021年12月22日)	312	312	1.2212	1.2222
第21計算期間	(2022年 6月22日)	262	262	1.0517	1.0527
第22計算期間	(2022年12月22日)	217	217	1.0179	1.0179
第23計算期間	(2023年 6月22日)	195	195	1.0218	1.0218
第24計算期間	(2023年12月22日)	179	179	1.0199	1.0199
第25計算期間	(2024年 6月24日)	169	169	1.0638	1.0648
第26計算期間	(2024年12月23日)	160	160	1.0611	1.0621
第27計算期間	(2025年 6月23日)	149	150	1.0581	1.0591
	2024年 7月末日	163	—	1.0705	—
	8月末日	163	—	1.0709	—
	9月末日	164	—	1.0790	—
	10月末日	163	—	1.0812	—
	11月末日	162	—	1.0698	—
	12月末日	160	—	1.0622	—
	2025年 1月末日	161	—	1.0636	—
	2月末日	162	—	1.0736	—
	3月末日	162	—	1.0725	—
	4月末日	158	—	1.0537	—
	5月末日	156	—	1.0603	—
	6月末日	151	—	1.0664	—
	7月末日	146	—	1.0808	—

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

2025年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8特定期間	(2015年12月22日)	11,840	11,989	0.8718	0.8828
第9特定期間	(2016年 6月22日)	9,101	9,233	0.7555	0.7665
第10特定期間	(2016年12月22日)	8,623	8,687	0.8092	0.8152
第11特定期間	(2017年 6月22日)	7,946	8,003	0.8351	0.8411
第12特定期間	(2017年12月22日)	7,577	7,631	0.8439	0.8499

第13特定期間	(2018年 6月22日)	5,748	5,798	0.6948	0.7008
第14特定期間	(2018年12月25日)	4,743	4,788	0.6335	0.6395
第15特定期間	(2019年 6月24日)	5,253	5,285	0.6638	0.6678
第16特定期間	(2019年12月23日)	5,214	5,245	0.6773	0.6813
第17特定期間	(2020年 6月22日)	3,832	3,861	0.5278	0.5318
第18特定期間	(2020年12月22日)	3,387	3,411	0.5655	0.5695
第19特定期間	(2021年 6月22日)	3,234	3,256	0.5869	0.5909
第20特定期間	(2021年12月22日)	2,625	2,645	0.5241	0.5281
第21特定期間	(2022年 6月22日)	2,396	2,414	0.5334	0.5374
第22特定期間	(2022年12月22日)	2,143	2,151	0.4944	0.4964
第23特定期間	(2023年 6月22日)	2,357	2,365	0.5756	0.5776
第24特定期間	(2023年12月22日)	2,293	2,301	0.5950	0.5970
第25特定期間	(2024年 6月24日)	2,436	2,443	0.6725	0.6745
第26特定期間	(2024年12月23日)	2,180	2,187	0.6432	0.6452
第27特定期間	(2025年 6月23日)	2,069	2,076	0.6297	0.6317
	2024年 7月末日	2,318	—	0.6565	—
	8月末日	2,190	—	0.6234	—
	9月末日	2,210	—	0.6329	—
	10月末日	2,269	—	0.6583	—
	11月末日	2,164	—	0.6374	—
	12月末日	2,176	—	0.6438	—
	2025年 1月末日	2,150	—	0.6415	—
	2月末日	2,104	—	0.6292	—
	3月末日	2,141	—	0.6396	—
	4月末日	1,995	—	0.6019	—
	5月末日	2,046	—	0.6214	—
	6月末日	2,088	—	0.6361	—
	7月末日	2,149	—	0.6574	—

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

2025年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8計算期間	(2015年12月22日)	1,021	1,022	1.4025	1.4035
第9計算期間	(2016年 6月22日)	854	855	1.3209	1.3219
第10計算期間	(2016年12月22日)	785	786	1.5036	1.5046
第11計算期間	(2017年 6月22日)	1,200	1,201	1.6083	1.6093
第12計算期間	(2017年12月22日)	1,245	1,246	1.6945	1.6955
第13計算期間	(2018年 6月22日)	1,015	1,015	1.4607	1.4617
第14計算期間	(2018年12月25日)	468	468	1.4104	1.4114
第15計算期間	(2019年 6月24日)	538	539	1.5317	1.5327
第16計算期間	(2019年12月23日)	485	485	1.6194	1.6204
第17計算期間	(2020年 6月22日)	401	401	1.3179	1.3189

第18計算期間	(2020年12月22日)	388	389	1.4738	1.4748
第19計算期間	(2021年 6月22日)	322	322	1.5933	1.5943
第20計算期間	(2021年12月22日)	251	251	1.4856	1.4866
第21計算期間	(2022年 6月22日)	235	236	1.5816	1.5826
第22計算期間	(2022年12月22日)	210	210	1.5296	1.5306
第23計算期間	(2023年 6月22日)	227	227	1.8183	1.8193
第24計算期間	(2023年12月22日)	213	213	1.9165	1.9175
第25計算期間	(2024年 6月24日)	228	228	2.2044	2.2054
第26計算期間	(2024年12月23日)	205	205	2.1460	2.1470
第27計算期間	(2025年 6月23日)	181	181	2.1403	2.1413
	2024年 7月末日	223	—	2.1579	—
	8月末日	211	—	2.0563	—
	9月末日	215	—	2.0940	—
	10月末日	220	—	2.1839	—
	11月末日	202	—	2.1215	—
	12月末日	205	—	2.1482	—
	2025年 1月末日	204	—	2.1469	—
	2月末日	201	—	2.1127	—
	3月末日	186	—	2.1541	—
	4月末日	175	—	2.0348	—
	5月末日	180	—	2.1066	—
	6月末日	183	—	2.1620	—
	7月末日	186	—	2.2407	—

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

2025年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8特定期間	(2015年12月22日)	3,167	3,192	1.1153	1.1243
第9特定期間	(2016年 6月22日)	2,801	2,826	0.9985	1.0075
第10特定期間	(2016年12月22日)	2,325	2,336	1.0730	1.0780
第11特定期間	(2017年 6月22日)	1,789	1,797	1.0705	1.0755
第12特定期間	(2017年12月22日)	1,713	1,721	1.1110	1.1160
第13特定期間	(2018年 6月22日)	1,164	1,170	0.9764	0.9814
第14特定期間	(2018年12月25日)	1,059	1,065	0.9416	0.9466
第15特定期間	(2019年 6月24日)	1,772	1,781	0.9892	0.9942
第16特定期間	(2019年12月23日)	2,348	2,360	1.0055	1.0105
第17特定期間	(2020年 6月22日)	2,457	2,471	0.9300	0.9350
第18特定期間	(2020年12月22日)	2,133	2,144	0.9749	0.9799
第19特定期間	(2021年 6月22日)	1,752	1,761	1.0207	1.0257
第20特定期間	(2021年12月22日)	1,381	1,389	0.9550	0.9600
第21特定期間	(2022年 6月22日)	1,241	1,248	0.9205	0.9255
第22特定期間	(2022年12月22日)	1,022	1,028	0.8292	0.8342

第23特定期間	(2023年 6月22日)	1,066	1,072	0.8995	0.9045
第24特定期間	(2023年12月22日)	900	902	0.9076	0.9096
第25特定期間	(2024年 6月24日)	917	919	1.0233	1.0253
第26特定期間	(2024年12月23日)	723	724	1.0224	1.0244
第27特定期間	(2025年 6月23日)	638	639	0.9884	0.9904
	2024年 7月末日	892	—	1.0130	—
	8月末日	857	—	0.9813	—
	9月末日	746	—	0.9904	—
	10月末日	752	—	1.0323	—
	11月末日	713	—	1.0055	—
	12月末日	730	—	1.0321	—
	2025年 1月末日	713	—	1.0130	—
	2月末日	685	—	0.9920	—
	3月末日	685	—	1.0038	—
	4月末日	631	—	0.9477	—
	5月末日	641	—	0.9843	—
	6月末日	645	—	0.9998	—
	7月末日	649	—	1.0234	—

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

2025年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8計算期間	(2015年12月22日)	493	493	1.5892	1.5902
第9計算期間	(2016年 6月22日)	548	548	1.4941	1.4951
第10計算期間	(2016年12月22日)	540	540	1.6681	1.6691
第11計算期間	(2017年 6月22日)	197	197	1.7133	1.7143
第12計算期間	(2017年12月22日)	206	207	1.8259	1.8269
第13計算期間	(2018年 6月22日)	134	134	1.6526	1.6536
第14計算期間	(2018年12月25日)	124	124	1.6432	1.6442
第15計算期間	(2019年 6月24日)	412	413	1.7715	1.7725
第16計算期間	(2019年12月23日)	536	537	1.8552	1.8562
第17計算期間	(2020年 6月22日)	522	523	1.7701	1.7711
第18計算期間	(2020年12月22日)	218	218	1.9158	1.9168
第19計算期間	(2021年 6月22日)	177	177	2.0649	2.0659
第20計算期間	(2021年12月22日)	144	144	1.9913	1.9923
第21計算期間	(2022年 6月22日)	134	134	1.9836	1.9846
第22計算期間	(2022年12月22日)	119	119	1.8489	1.8499
第23計算期間	(2023年 6月22日)	129	129	2.0731	2.0741
第24計算期間	(2023年12月22日)	130	130	2.1254	2.1264
第25計算期間	(2024年 6月24日)	137	137	2.4218	2.4228
第26計算期間	(2024年12月23日)	138	138	2.4457	2.4467
第27計算期間	(2025年 6月23日)	116	116	2.3946	2.3956

2024年 7月末日	136	—	2.4022	—
8月末日	132	—	2.3319	—
9月末日	133	—	2.3579	—
10月末日	138	—	2.4612	—
11月末日	135	—	2.4021	—
12月末日	139	—	2.4687	—
2025年 1月末日	137	—	2.4281	—
2月末日	134	—	2.3829	—
3月末日	119	—	2.4159	—
4月末日	113	—	2.2884	—
5月末日	117	—	2.3809	—
6月末日	117	—	2.4220	—
7月末日	120	—	2.4833	—

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2025年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4特定期間	(2015年12月22日)	228	229	1.1754	1.1784
第5特定期間	(2016年 6月22日)	140	141	1.0471	1.0501
第6特定期間	(2016年12月22日)	155	156	1.1790	1.1820
第7特定期間	(2017年 6月22日)	158	159	1.1501	1.1531
第8特定期間	(2017年12月22日)	114	114	1.1785	1.1815
第9特定期間	(2018年 6月22日)	87	87	1.0810	1.0840
第10特定期間	(2018年12月25日)	103	104	1.0669	1.0699
第11特定期間	(2019年 6月24日)	156	157	1.1052	1.1082
第12特定期間	(2019年12月23日)	296	297	1.1314	1.1344
第13特定期間	(2020年 6月22日)	315	316	1.0596	1.0626
第14特定期間	(2020年12月22日)	262	263	1.0723	1.0753
第15特定期間	(2021年 6月22日)	269	270	1.1244	1.1274
第16特定期間	(2021年12月22日)	157	158	1.0561	1.0591
第17特定期間	(2022年 6月22日)	140	141	1.0682	1.0712
第18特定期間	(2022年12月22日)	122	122	1.0115	1.0145
第19特定期間	(2023年 6月22日)	127	127	1.1025	1.1055
第20特定期間	(2023年12月22日)	82	83	1.1280	1.1310
第21特定期間	(2024年 6月24日)	83	83	1.3114	1.3144
第22特定期間	(2024年12月23日)	87	87	1.3095	1.3125
第23特定期間	(2025年 6月23日)	73	74	1.2233	1.2263
2024年 7月末日		91	—	1.2921	—
8月末日		86	—	1.2133	—
9月末日		86	—	1.2123	—
10月末日		88	—	1.2968	—
11月末日		87	—	1.2765	—

12月末日	88	—	1.3203	—
2025年 1月末日	86	—	1.2973	—
2月末日	84	—	1.2718	—
3月末日	83	—	1.2789	—
4月末日	78	—	1.2006	—
5月末日	73	—	1.2140	—
6月末日	74	—	1.2260	—
7月末日	77	—	1.2736	—

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2025年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4計算期間	(2015年12月22日)	226	227	1.2472	1.2482
第5計算期間	(2016年 6月22日)	173	173	1.1284	1.1294
第6計算期間	(2016年12月22日)	186	186	1.2925	1.2935
第7計算期間	(2017年 6月22日)	65	65	1.2822	1.2832
第8計算期間	(2017年12月22日)	68	68	1.3330	1.3340
第9計算期間	(2018年 6月22日)	65	65	1.2428	1.2438
第10計算期間	(2018年12月25日)	65	65	1.2467	1.2477
第11計算期間	(2019年 6月24日)	80	80	1.3054	1.3064
第12計算期間	(2019年12月23日)	50	50	1.3592	1.3602
第13計算期間	(2020年 6月22日)	55	55	1.2945	1.2955
第14計算期間	(2020年12月22日)	50	50	1.3311	1.3321
第15計算期間	(2021年 6月22日)	47	47	1.4172	1.4182
第16計算期間	(2021年12月22日)	26	26	1.3527	1.3537
第17計算期間	(2022年 6月22日)	21	21	1.3917	1.3927
第18計算期間	(2022年12月22日)	13	13	1.3410	1.3420
第19計算期間	(2023年 6月22日)	15	15	1.4850	1.4860
第20計算期間	(2023年12月22日)	11	11	1.5424	1.5434
第21計算期間	(2024年 6月24日)	13	13	1.8172	1.8182
第22計算期間	(2024年12月23日)	13	13	1.8388	1.8398
第23計算期間	(2025年 6月23日)	12	12	1.7423	1.7433
2024年 7月末日		13	—	1.7952	—
8月末日		12	—	1.6894	—
9月末日		12	—	1.6921	—
10月末日		13	—	1.8137	—
11月末日		13	—	1.7896	—
12月末日		13	—	1.8539	—
2025年 1月末日		13	—	1.8260	—
2月末日		13	—	1.7943	—
3月末日		13	—	1.8083	—
4月末日		12	—	1.7029	—

5月末日	12	—	1.7257	—
6月末日	12	—	1.7461	—
7月末日	12	—	1.8182	—

【分配の推移】

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	0.0300円
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.0300円
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	0.0200円
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.0180円
第12特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	0.0180円
第13特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	0.0180円
第14特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.0180円
第15特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	0.0180円
第16特定期間	2019年 6月25日～2019年12月23日	0.0180円
第17特定期間	2019年12月24日～2020年 6月22日	0.0180円
第18特定期間	2020年 6月23日～2020年12月22日	0.0180円
第19特定期間	2020年12月23日～2021年 6月22日	0.0180円
第20特定期間	2021年 6月23日～2021年12月22日	0.0180円
第21特定期間	2021年12月23日～2022年 6月22日	0.0180円
第22特定期間	2022年 6月23日～2022年12月22日	0.0180円
第23特定期間	2022年12月23日～2023年 6月22日	0.0180円
第24特定期間	2023年 6月23日～2023年12月22日	0.0130円
第25特定期間	2023年12月23日～2024年 6月24日	0.0120円
第26特定期間	2024年 6月25日～2024年12月23日	0.0120円
第27特定期間	2024年12月24日～2025年 6月23日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	0.0010円
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.0010円
第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	0.0010円
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.0010円
第12計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	0.0010円
第13計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	0.0010円
第14計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.0010円
第15計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	0.0010円
第16計算期間	2019年 6月25日～2019年12月23日	0.0010円
第17計算期間	2019年12月24日～2020年 6月22日	0.0010円
第18計算期間	2020年 6月23日～2020年12月22日	0.0010円

第19計算期間	2020年12月23日～2021年 6月22日	0.0010円
第20計算期間	2021年 6月23日～2021年12月22日	0.0010円
第21計算期間	2021年12月23日～2022年 6月22日	0.0010円
第22計算期間	2022年 6月23日～2022年12月22日	0.0000円
第23計算期間	2022年12月23日～2023年 6月22日	0.0000円
第24計算期間	2023年 6月23日～2023年12月22日	0.0000円
第25計算期間	2023年12月23日～2024年 6月24日	0.0010円
第26計算期間	2024年 6月25日～2024年12月23日	0.0010円
第27計算期間	2024年12月24日～2025年 6月23日	0.0010円

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	0.0660円
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.0660円
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	0.0470円
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.0360円
第12特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	0.0360円
第13特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	0.0360円
第14特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.0360円
第15特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	0.0240円
第16特定期間	2019年 6月25日～2019年12月23日	0.0240円
第17特定期間	2019年12月24日～2020年 6月22日	0.0240円
第18特定期間	2020年 6月23日～2020年12月22日	0.0240円
第19特定期間	2020年12月23日～2021年 6月22日	0.0240円
第20特定期間	2021年 6月23日～2021年12月22日	0.0240円
第21特定期間	2021年12月23日～2022年 6月22日	0.0240円
第22特定期間	2022年 6月23日～2022年12月22日	0.0220円
第23特定期間	2022年12月23日～2023年 6月22日	0.0120円
第24特定期間	2023年 6月23日～2023年12月22日	0.0120円
第25特定期間	2023年12月23日～2024年 6月24日	0.0120円
第26特定期間	2024年 6月25日～2024年12月23日	0.0120円
第27特定期間	2024年12月24日～2025年 6月23日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	0.0010円
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.0010円
第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	0.0010円
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.0010円
第12計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	0.0010円
第13計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	0.0010円
第14計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.0010円

第15計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	0.0010円
第16計算期間	2019年 6月25日～2019年12月23日	0.0010円
第17計算期間	2019年12月24日～2020年 6月22日	0.0010円
第18計算期間	2020年 6月23日～2020年12月22日	0.0010円
第19計算期間	2020年12月23日～2021年 6月22日	0.0010円
第20計算期間	2021年 6月23日～2021年12月22日	0.0010円
第21計算期間	2021年12月23日～2022年 6月22日	0.0010円
第22計算期間	2022年 6月23日～2022年12月22日	0.0010円
第23計算期間	2022年12月23日～2023年 6月22日	0.0010円
第24計算期間	2023年 6月23日～2023年12月22日	0.0010円
第25計算期間	2023年12月23日～2024年 6月24日	0.0010円
第26計算期間	2024年 6月25日～2024年12月23日	0.0010円
第27計算期間	2024年12月24日～2025年 6月23日	0.0010円

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	0.0540円
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.0540円
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	0.0400円
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.0300円
第12特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	0.0300円
第13特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	0.0300円
第14特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.0300円
第15特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	0.0300円
第16特定期間	2019年 6月25日～2019年12月23日	0.0300円
第17特定期間	2019年12月24日～2020年 6月22日	0.0300円
第18特定期間	2020年 6月23日～2020年12月22日	0.0300円
第19特定期間	2020年12月23日～2021年 6月22日	0.0300円
第20特定期間	2021年 6月23日～2021年12月22日	0.0300円
第21特定期間	2021年12月23日～2022年 6月22日	0.0300円
第22特定期間	2022年 6月23日～2022年12月22日	0.0300円
第23特定期間	2022年12月23日～2023年 6月22日	0.0300円
第24特定期間	2023年 6月23日～2023年12月22日	0.0150円
第25特定期間	2023年12月23日～2024年 6月24日	0.0120円
第26特定期間	2024年 6月25日～2024年12月23日	0.0120円
第27特定期間	2024年12月24日～2025年 6月23日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	0.0010円
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.0010円
第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	0.0010円

第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.0010円
第12計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	0.0010円
第13計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	0.0010円
第14計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.0010円
第15計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	0.0010円
第16計算期間	2019年 6月25日～2019年12月23日	0.0010円
第17計算期間	2019年12月24日～2020年 6月22日	0.0010円
第18計算期間	2020年 6月23日～2020年12月22日	0.0010円
第19計算期間	2020年12月23日～2021年 6月22日	0.0010円
第20計算期間	2021年 6月23日～2021年12月22日	0.0010円
第21計算期間	2021年12月23日～2022年 6月22日	0.0010円
第22計算期間	2022年 6月23日～2022年12月22日	0.0010円
第23計算期間	2022年12月23日～2023年 6月22日	0.0010円
第24計算期間	2023年 6月23日～2023年12月22日	0.0010円
第25計算期間	2023年12月23日～2024年 6月24日	0.0010円
第26計算期間	2024年 6月25日～2024年12月23日	0.0010円
第27計算期間	2024年12月24日～2025年 6月23日	0.0010円

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	0.0180円
第5特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.0180円
第6特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	0.0180円
第7特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.0180円
第8特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	0.0180円
第9特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	0.0180円
第10特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.0180円
第11特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	0.0180円
第12特定期間	2019年 6月25日～2019年12月23日	0.0180円
第13特定期間	2019年12月24日～2020年 6月22日	0.0180円
第14特定期間	2020年 6月23日～2020年12月22日	0.0180円
第15特定期間	2020年12月23日～2021年 6月22日	0.0180円
第16特定期間	2021年 6月23日～2021年12月22日	0.0180円
第17特定期間	2021年12月23日～2022年 6月22日	0.0180円
第18特定期間	2022年 6月23日～2022年12月22日	0.0180円
第19特定期間	2022年12月23日～2023年 6月22日	0.0180円
第20特定期間	2023年 6月23日～2023年12月22日	0.0180円
第21特定期間	2023年12月23日～2024年 6月24日	0.0180円
第22特定期間	2024年 6月25日～2024年12月23日	0.0180円
第23特定期間	2024年12月24日～2025年 6月23日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.0010円
第6計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	0.0010円
第7計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.0010円
第8計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	0.0010円
第10計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.0010円
第11計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	0.0010円
第12計算期間	2019年 6月25日～2019年12月23日	0.0010円
第13計算期間	2019年12月24日～2020年 6月22日	0.0010円
第14計算期間	2020年 6月23日～2020年12月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年12月23日～2021年 6月22日	0.0010円
第16計算期間	2021年 6月23日～2021年12月22日	0.0010円
第17計算期間	2021年12月23日～2022年 6月22日	0.0010円
第18計算期間	2022年 6月23日～2022年12月22日	0.0010円
第19計算期間	2022年12月23日～2023年 6月22日	0.0010円
第20計算期間	2023年 6月23日～2023年12月22日	0.0010円
第21計算期間	2023年12月23日～2024年 6月24日	0.0010円
第22計算期間	2024年 6月25日～2024年12月23日	0.0010円
第23計算期間	2024年12月24日～2025年 6月23日	0.0010円

【収益率の推移】

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	1.4%
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	3.5%
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	1.7%
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	3.6%
第12特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	1.1%
第13特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	5.5%
第14特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	1.4%
第15特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	6.5%
第16特定期間	2019年 6月25日～2019年12月23日	1.0%
第17特定期間	2019年12月24日～2020年 6月22日	3.8%
第18特定期間	2020年 6月23日～2020年12月22日	5.7%
第19特定期間	2020年12月23日～2021年 6月22日	0.2%
第20特定期間	2021年 6月23日～2021年12月22日	8.0%
第21特定期間	2021年12月23日～2022年 6月22日	13.7%
第22特定期間	2022年 6月23日～2022年12月22日	3.3%
第23特定期間	2022年12月23日～2023年 6月22日	0.4%
第24特定期間	2023年 6月23日～2023年12月22日	0.2%

第25特定期間	2023年12月23日～2024年 6月24日	4.4%
第26特定期間	2024年 6月25日～2024年12月23日	0.1%
第27特定期間	2024年12月24日～2025年 6月23日	0.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	1.5%
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	3.6%
第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	1.7%
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	3.6%
第12計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	1.1%
第13計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	5.5%
第14計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	1.5%
第15計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	6.6%
第16計算期間	2019年 6月25日～2019年12月23日	1.1%
第17計算期間	2019年12月24日～2020年 6月22日	3.8%
第18計算期間	2020年 6月23日～2020年12月22日	5.7%
第19計算期間	2020年12月23日～2021年 6月22日	0.2%
第20計算期間	2021年 6月23日～2021年12月22日	8.1%
第21計算期間	2021年12月23日～2022年 6月22日	13.8%
第22計算期間	2022年 6月23日～2022年12月22日	3.2%
第23計算期間	2022年12月23日～2023年 6月22日	0.4%
第24計算期間	2023年 6月23日～2023年12月22日	0.2%
第25計算期間	2023年12月23日～2024年 6月24日	4.4%
第26計算期間	2024年 6月25日～2024年12月23日	0.2%
第27計算期間	2024年12月24日～2025年 6月23日	0.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	10.6%
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	5.8%
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	13.3%
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	7.6%
第12特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	5.4%
第13特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	13.4%
第14特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	3.6%
第15特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	8.6%
第16特定期間	2019年 6月25日～2019年12月23日	5.6%

第17特定期間	2019年12月24日～2020年 6月22日	18.5%
第18特定期間	2020年 6月23日～2020年12月22日	11.7%
第19特定期間	2020年12月23日～2021年 6月22日	8.0%
第20特定期間	2021年 6月23日～2021年12月22日	6.6%
第21特定期間	2021年12月23日～2022年 6月22日	6.4%
第22特定期間	2022年 6月23日～2022年12月22日	3.2%
第23特定期間	2022年12月23日～2023年 6月22日	18.9%
第24特定期間	2023年 6月23日～2023年12月22日	5.5%
第25特定期間	2023年12月23日～2024年 6月24日	15.0%
第26特定期間	2024年 6月25日～2024年12月23日	2.6%
第27特定期間	2024年12月24日～2025年 6月23日	0.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	10.8%
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	5.7%
第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	13.9%
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	7.0%
第12計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	5.4%
第13計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	13.7%
第14計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	3.4%
第15計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	8.7%
第16計算期間	2019年 6月25日～2019年12月23日	5.8%
第17計算期間	2019年12月24日～2020年 6月22日	18.6%
第18計算期間	2020年 6月23日～2020年12月22日	11.9%
第19計算期間	2020年12月23日～2021年 6月22日	8.2%
第20計算期間	2021年 6月23日～2021年12月22日	6.7%
第21計算期間	2021年12月23日～2022年 6月22日	6.5%
第22計算期間	2022年 6月23日～2022年12月22日	3.2%
第23計算期間	2022年12月23日～2023年 6月22日	18.9%
第24計算期間	2023年 6月23日～2023年12月22日	5.5%
第25計算期間	2023年12月23日～2024年 6月24日	15.1%
第26計算期間	2024年 6月25日～2024年12月23日	2.6%
第27計算期間	2024年12月24日～2025年 6月23日	0.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	6.5%

第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	5.6%
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	11.5%
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	2.6%
第12特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	6.6%
第13特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	9.4%
第14特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.5%
第15特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	8.2%
第16特定期間	2019年 6月25日～2019年12月23日	4.7%
第17特定期間	2019年12月24日～2020年 6月22日	4.5%
第18特定期間	2020年 6月23日～2020年12月22日	8.1%
第19特定期間	2020年12月23日～2021年 6月22日	7.8%
第20特定期間	2021年 6月23日～2021年12月22日	3.5%
第21特定期間	2021年12月23日～2022年 6月22日	0.5%
第22特定期間	2022年 6月23日～2022年12月22日	6.7%
第23特定期間	2022年12月23日～2023年 6月22日	12.1%
第24特定期間	2023年 6月23日～2023年12月22日	2.6%
第25特定期間	2023年12月23日～2024年 6月24日	14.1%
第26特定期間	2024年 6月25日～2024年12月23日	1.1%
第27特定期間	2024年12月24日～2025年 6月23日	2.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	6.4%
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	5.9%
第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	11.7%
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	2.8%
第12計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	6.6%
第13計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	9.4%
第14計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.5%
第15計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	7.9%
第16計算期間	2019年 6月25日～2019年12月23日	4.8%
第17計算期間	2019年12月24日～2020年 6月22日	4.5%
第18計算期間	2020年 6月23日～2020年12月22日	8.3%
第19計算期間	2020年12月23日～2021年 6月22日	7.8%
第20計算期間	2021年 6月23日～2021年12月22日	3.5%
第21計算期間	2021年12月23日～2022年 6月22日	0.3%
第22計算期間	2022年 6月23日～2022年12月22日	6.7%
第23計算期間	2022年12月23日～2023年 6月22日	12.2%
第24計算期間	2023年 6月23日～2023年12月22日	2.6%
第25計算期間	2023年12月23日～2024年 6月24日	14.0%

第26計算期間	2024年 6月25日～2024年12月23日	1.0%
第27計算期間	2024年12月24日～2025年 6月23日	2.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第4特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	2.4%
第5特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	9.4%
第6特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	14.3%
第7特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.9%
第8特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	4.0%
第9特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	6.7%
第10特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.4%
第11特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	5.3%
第12特定期間	2019年 6月25日～2019年12月23日	4.0%
第13特定期間	2019年12月24日～2020年 6月22日	4.8%
第14特定期間	2020年 6月23日～2020年12月22日	2.9%
第15特定期間	2020年12月23日～2021年 6月22日	6.5%
第16特定期間	2021年 6月23日～2021年12月22日	4.5%
第17特定期間	2021年12月23日～2022年 6月22日	2.9%
第18特定期間	2022年 6月23日～2022年12月22日	3.6%
第19特定期間	2022年12月23日～2023年 6月22日	10.8%
第20特定期間	2023年 6月23日～2023年12月22日	3.9%
第21特定期間	2023年12月23日～2024年 6月24日	17.9%
第22特定期間	2024年 6月25日～2024年12月23日	1.2%
第23特定期間	2024年12月24日～2025年 6月23日	5.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第4計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	2.3%
第5計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	9.4%
第6計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	14.6%
第7計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.7%
第8計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	4.0%
第9計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	6.7%
第10計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.4%
第11計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	4.8%
第12計算期間	2019年 6月25日～2019年12月23日	4.2%
第13計算期間	2019年12月24日～2020年 6月22日	4.7%

第14計算期間	2020年 6月23日～2020年12月22日	2.9%
第15計算期間	2020年12月23日～2021年 6月22日	6.5%
第16計算期間	2021年 6月23日～2021年12月22日	4.5%
第17計算期間	2021年12月23日～2022年 6月22日	3.0%
第18計算期間	2022年 6月23日～2022年12月22日	3.6%
第19計算期間	2022年12月23日～2023年 6月22日	10.8%
第20計算期間	2023年 6月23日～2023年12月22日	3.9%
第21計算期間	2023年12月23日～2024年 6月24日	17.9%
第22計算期間	2024年 6月25日～2024年12月23日	1.2%
第23計算期間	2024年12月24日～2025年 6月23日	5.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	13,152,274	715,038,591	3,762,855,610
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	175,124,030	482,337,206	3,455,642,434
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	199,760,819	412,683,489	3,242,719,764
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	28,511,116	331,219,120	2,940,011,760
第12特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	39,309,738	293,514,360	2,685,807,138
第13特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	224,810,363	206,069,731	2,704,547,770
第14特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	8,058,368	486,142,202	2,226,463,936
第15特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	127,062,381	247,079,259	2,106,447,058
第16特定期間	2019年 6月25日～2019年12月23日	342,893,839	153,614,913	2,295,725,984
第17特定期間	2019年12月24日～2020年 6月22日	173,331,907	272,619,058	2,196,438,833
第18特定期間	2020年 6月23日～2020年12月22日	47,147,030	348,906,219	1,894,679,644
第19特定期間	2020年12月23日～2021年 6月22日	14,900,319	97,258,176	1,812,321,787
第20特定期間	2021年 6月23日～2021年12月22日	7,123,302	227,376,041	1,592,069,048
第21特定期間	2021年12月23日～2022年 6月22日	9,253,783	55,621,748	1,545,701,083
第22特定期間	2022年 6月23日～2022年12月22日	11,790,127	72,064,007	1,485,427,203
第23特定期間	2022年12月23日～2023年 6月22日	8,804,122	122,305,413	1,371,925,912
第24特定期間	2023年 6月23日～2023年12月22日	7,342,337	131,572,345	1,247,695,904
第25特定期間	2023年12月23日～2024年 6月24日	5,519,614	77,286,647	1,175,928,871
第26特定期間	2024年 6月25日～2024年12月23日	12,458,932	80,919,092	1,107,468,711
第27特定期間	2024年12月24日～2025年 6月23日	6,700,391	81,026,040	1,033,143,062

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	114,220,824	100,074,370	827,577,908
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	15,500,516	78,959,432	764,118,992

第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	56,054,071	293,276,830	526,896,233
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	520,094	55,808,102	471,608,225
第12計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	974,283	91,120,659	381,461,849
第13計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	355,832	26,211,072	355,606,609
第14計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	263,195	39,184,257	316,685,547
第15計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	47,366,168	22,881,210	341,170,505
第16計算期間	2019年 6月25日～2019年12月23日	29,985,114	10,803,105	360,352,514
第17計算期間	2019年12月24日～2020年 6月22日	2,870,259	28,462,008	334,760,765
第18計算期間	2020年 6月23日～2020年12月22日	8,476,689	28,013,498	315,223,956
第19計算期間	2020年12月23日～2021年 6月22日	169,026	10,234,930	305,158,052
第20計算期間	2021年 6月23日～2021年12月22日	162,614	49,602,161	255,718,505
第21計算期間	2021年12月23日～2022年 6月22日	172,970	6,129,417	249,762,058
第22計算期間	2022年 6月23日～2022年12月22日	718,256	36,844,205	213,636,109
第23計算期間	2022年12月23日～2023年 6月22日	1,154,281	23,029,988	191,760,402
第24計算期間	2023年 6月23日～2023年12月22日	94,954	16,275,586	175,579,770
第25計算期間	2023年12月23日～2024年 6月24日	1,970,582	18,327,717	159,222,635
第26計算期間	2024年 6月25日～2024年12月23日	112,250	7,880,408	151,454,477
第27計算期間	2024年12月24日～2025年 6月23日	109,224	9,839,431	141,724,270

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	301,050,125	2,079,515,379	13,582,359,500
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	189,466,660	1,725,764,909	12,046,061,251
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	343,229,499	1,731,732,866	10,657,557,884
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	108,409,435	1,249,776,063	9,516,191,256
第12特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	378,830,334	915,930,369	8,979,091,221
第13特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	249,505,338	954,585,901	8,274,010,658
第14特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	166,821,401	952,259,820	7,488,572,239
第15特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	1,020,094,826	594,307,488	7,914,359,577
第16特定期間	2019年 6月25日～2019年12月23日	408,350,954	623,415,599	7,699,294,932
第17特定期間	2019年12月24日～2020年 6月22日	505,769,296	944,359,212	7,260,705,016
第18特定期間	2020年 6月23日～2020年12月22日	53,677,878	1,324,877,727	5,989,505,167
第19特定期間	2020年12月23日～2021年 6月22日	43,289,963	521,994,118	5,510,801,012
第20特定期間	2021年 6月23日～2021年12月22日	45,526,379	546,954,590	5,009,372,801
第21特定期間	2021年12月23日～2022年 6月22日	49,255,263	566,775,997	4,491,852,067
第22特定期間	2022年 6月23日～2022年12月22日	46,962,819	203,536,488	4,335,278,398
第23特定期間	2022年12月23日～2023年 6月22日	22,181,863	261,231,704	4,096,228,557
第24特定期間	2023年 6月23日～2023年12月22日	16,804,014	258,714,149	3,854,318,422
第25特定期間	2023年12月23日～2024年 6月24日	16,405,163	248,283,101	3,622,440,484
第26特定期間	2024年 6月25日～2024年12月23日	18,747,765	250,462,321	3,390,725,928
第27特定期間	2024年12月24日～2025年 6月23日	36,273,763	140,317,236	3,286,682,455

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	19,316,587	176,527,504	728,240,716
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	1,957,037	82,991,754	647,205,999
第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	2,188,012	126,845,736	522,548,275
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	325,088,737	101,234,763	746,402,249
第12計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	15,399,632	26,593,857	735,208,024
第13計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	1,636,420	41,844,815	694,999,629
第14計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	25,686,087	388,799,688	331,886,028
第15計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	55,327,312	35,419,949	351,793,391
第16計算期間	2019年 6月25日～2019年12月23日	39,801,791	91,700,106	299,895,076
第17計算期間	2019年12月24日～2020年 6月22日	44,094,090	39,255,651	304,733,515
第18計算期間	2020年 6月23日～2020年12月22日	411,870	41,251,906	263,893,479
第19計算期間	2020年12月23日～2021年 6月22日	7,158,222	68,663,308	202,388,393
第20計算期間	2021年 6月23日～2021年12月22日	7,092,997	40,220,857	169,260,533
第21計算期間	2021年12月23日～2022年 6月22日	259,618	20,360,521	149,159,630
第22計算期間	2022年 6月23日～2022年12月22日	182,058	11,511,971	137,829,717
第23計算期間	2022年12月23日～2023年 6月22日	172,456	12,698,626	125,303,547
第24計算期間	2023年 6月23日～2023年12月22日	742,358	14,475,749	111,570,156
第25計算期間	2023年12月23日～2024年 6月24日	673,403	8,751,572	103,491,987
第26計算期間	2024年 6月25日～2024年12月23日	483,363	8,431,519	95,543,831
第27計算期間	2024年12月24日～2025年 6月23日	82,374	10,950,415	84,675,790

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	554,805,603	518,579,253	2,839,555,515
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	168,361,670	202,106,101	2,805,811,084
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	90,712,139	729,441,030	2,167,082,193
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	15,233,649	510,947,913	1,671,367,929
第12特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	16,866,566	146,064,264	1,542,170,231
第13特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	27,165,764	376,341,024	1,192,994,971
第14特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	104,218,873	171,707,771	1,125,506,073
第15特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	742,384,528	75,926,393	1,791,964,208
第16特定期間	2019年 6月25日～2019年12月23日	660,497,151	116,732,984	2,335,728,375
第17特定期間	2019年12月24日～2020年 6月22日	542,801,020	235,667,756	2,642,861,639
第18特定期間	2020年 6月23日～2020年12月22日	163,647,264	617,930,031	2,188,578,872
第19特定期間	2020年12月23日～2021年 6月22日	98,880,873	570,410,029	1,717,049,716
第20特定期間	2021年 6月23日～2021年12月22日	42,126,208	312,269,028	1,446,906,896
第21特定期間	2021年12月23日～2022年 6月22日	10,619,348	108,413,069	1,349,113,175
第22特定期間	2022年 6月23日～2022年12月22日	11,664,044	127,937,971	1,232,839,248
第23特定期間	2022年12月23日～2023年 6月22日	20,763,353	68,172,073	1,185,430,528

第24特定期間	2023年 6月23日～2023年12月22日	8,837,015	201,777,466	992,490,077
第25特定期間	2023年12月23日～2024年 6月24日	2,923,793	98,821,167	896,592,703
第26特定期間	2024年 6月25日～2024年12月23日	2,575,609	191,786,958	707,381,354
第27特定期間	2024年12月24日～2025年 6月23日	2,238,623	63,941,834	645,678,143

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	78,101,369	122,256,878	310,316,220
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	189,843,815	133,203,158	366,956,877
第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	657,682	43,761,605	323,852,954
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	5,890,475	214,652,855	115,090,574
第12計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	739,469	2,503,107	113,326,936
第13計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	225,847	32,242,024	81,310,759
第14計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	73,062	5,625,826	75,757,995
第15計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	160,695,510	3,388,415	233,065,090
第16計算期間	2019年 6月25日～2019年12月23日	57,929,415	1,673,797	289,320,708
第17計算期間	2019年12月24日～2020年 6月22日	45,307,966	39,276,685	295,351,989
第18計算期間	2020年 6月23日～2020年12月22日	946,323	182,452,024	113,846,288
第19計算期間	2020年12月23日～2021年 6月22日	614,865	28,649,228	85,811,925
第20計算期間	2021年 6月23日～2021年12月22日	60,763	13,111,157	72,761,531
第21計算期間	2021年12月23日～2022年 6月22日	328,720	5,271,179	67,819,072
第22計算期間	2022年 6月23日～2022年12月22日	795,570	3,827,342	64,787,300
第23計算期間	2022年12月23日～2023年 6月22日	205,153	2,497,178	62,495,275
第24計算期間	2023年 6月23日～2023年12月22日	63,503	1,339,807	61,218,971
第25計算期間	2023年12月23日～2024年 6月24日	21,768	4,351,800	56,888,939
第26計算期間	2024年 6月25日～2024年12月23日	36,353	458,350	56,466,942
第27計算期間	2024年12月24日～2025年 6月23日	17,375	7,796,593	48,687,724

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	49,458,414	80,673,139	194,362,284
第5特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	2,628,638	62,367,755	134,623,167
第6特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	21,236,954	23,849,377	132,010,744
第7特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	8,861,683	2,892,932	137,979,495
第8特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	4,169,512	45,030,761	97,118,246
第9特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	698,365	16,884,112	80,932,499
第10特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	36,593,816	20,297,541	97,228,774
第11特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	62,736,875	18,256,639	141,709,010
第12特定期間	2019年 6月25日～2019年12月23日	128,521,795	7,810,602	262,420,203
第13特定期間	2019年12月24日～2020年 6月22日	72,644,399	37,599,224	297,465,378
第14特定期間	2020年 6月23日～2020年12月22日	6,269,653	58,981,357	244,753,674

第15特定期間	2020年12月23日～2021年 6月22日	13,499,815	18,424,041	239,829,448
第16特定期間	2021年 6月23日～2021年12月22日	31,996,690	122,476,525	149,349,613
第17特定期間	2021年12月23日～2022年 6月22日	2,548,315	20,224,641	131,673,287
第18特定期間	2022年 6月23日～2022年12月22日	6,012,837	16,626,495	121,059,629
第19特定期間	2022年12月23日～2023年 6月22日	5,715,556	11,243,122	115,532,063
第20特定期間	2023年 6月23日～2023年12月22日	4,384,068	46,396,919	73,519,212
第21特定期間	2023年12月23日～2024年 6月24日	1,467,267	11,321,021	63,665,458
第22特定期間	2024年 6月25日～2024年12月23日	7,816,016	4,516,913	66,964,561
第23特定期間	2024年12月24日～2025年 6月23日	362,179	6,954,066	60,372,674

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	70,617,548	9,674,445	181,924,517
第5計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	1,511,933	30,023,482	153,412,968
第6計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	614,209	9,894,492	144,132,685
第7計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	472,905	93,355,739	51,249,851
第8計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	333,885	462,978	51,120,758
第9計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	1,745,250	405,232	52,460,776
第10計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	224,132	148,931	52,535,977
第11計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	15,495,001	6,720,383	61,310,595
第12計算期間	2019年 6月25日～2019年12月23日	15,076,639	38,964,091	37,423,143
第13計算期間	2019年12月24日～2020年 6月22日	18,162,133	12,615,650	42,969,626
第14計算期間	2020年 6月23日～2020年12月22日	2,724,011	8,001,864	37,691,773
第15計算期間	2020年12月23日～2021年 6月22日	151,409	4,556,298	33,286,884
第16計算期間	2021年 6月23日～2021年12月22日	150,561	14,030,592	19,406,853
第17計算期間	2021年12月23日～2022年 6月22日	152,180	3,939,680	15,619,353
第18計算期間	2022年 6月23日～2022年12月22日	155,572	5,522,597	10,252,328
第19計算期間	2022年12月23日～2023年 6月22日	148,997	43	10,401,282
第20計算期間	2023年 6月23日～2023年12月22日	131,037	3,269,421	7,262,898
第21計算期間	2023年12月23日～2024年 6月24日	45,602	—	7,308,500
第22計算期間	2024年 6月25日～2024年12月23日	41,141	—	7,349,641
第23計算期間	2024年12月24日～2025年 6月23日	40,610	1,932	7,388,319

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

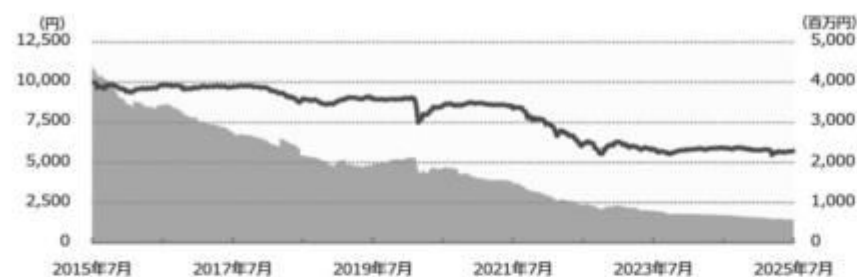


運用実績（2025年7月31日現在）

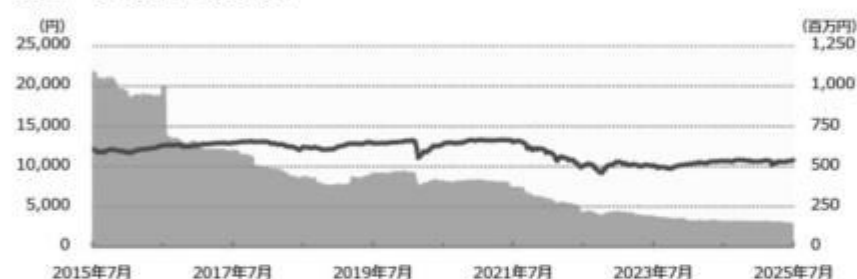
■ 基準価額・純資産の推移（日次）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

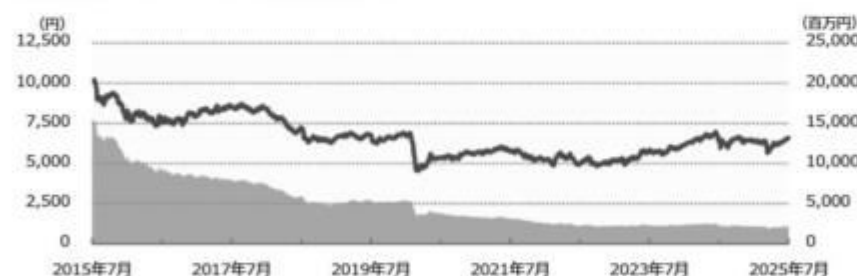
Ⅰ円コース（毎月分配型）



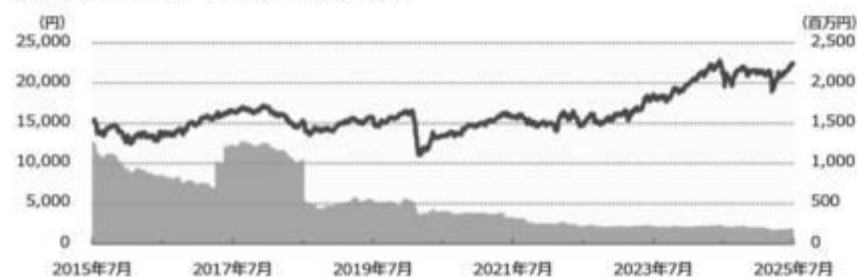
Ⅰ円コース（年2回決算型）



Ⅱ通貨セレクトコース（毎月分配型）



Ⅱ通貨セレクトコース（年2回決算型）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

Ⅰ円コース（毎月分配型）

2025年7月	20 円
2025年6月	20 円
2025年5月	20 円
2025年4月	20 円
2025年3月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	5,650 円

Ⅰ円コース（年2回決算型）

2025年6月	10 円
2024年12月	10 円
2024年6月	10 円
2023年12月	0 円
2023年6月	0 円
設定来累計	240 円

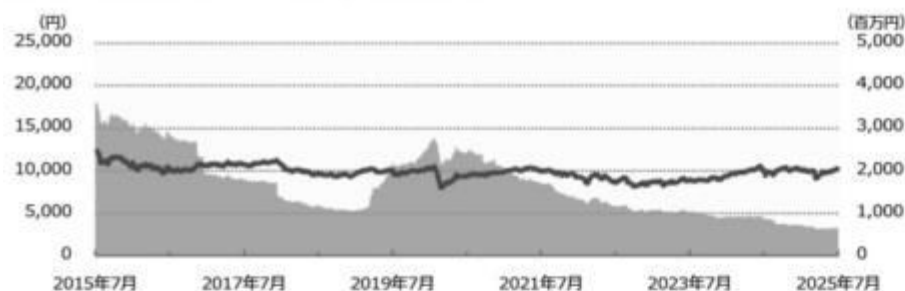
Ⅱ通貨セレクトコース （毎月分配型）

2025年7月	20 円
2025年6月	20 円
2025年5月	20 円
2025年4月	20 円
2025年3月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	10,150 円

Ⅱ通貨セレクトコース （年2回決算型）

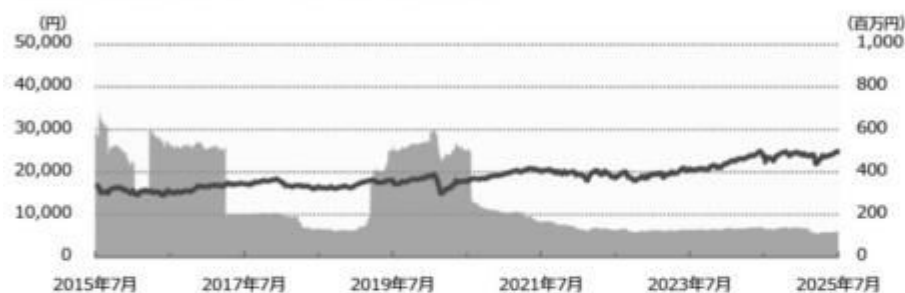
2025年6月	10 円
2024年12月	10 円
2024年6月	10 円
2023年12月	10 円
2023年6月	10 円
設定来累計	260 円

■アジア通貨セレクトコース（毎月分配型）

■アジア通貨セレクトコース
（毎月分配型）

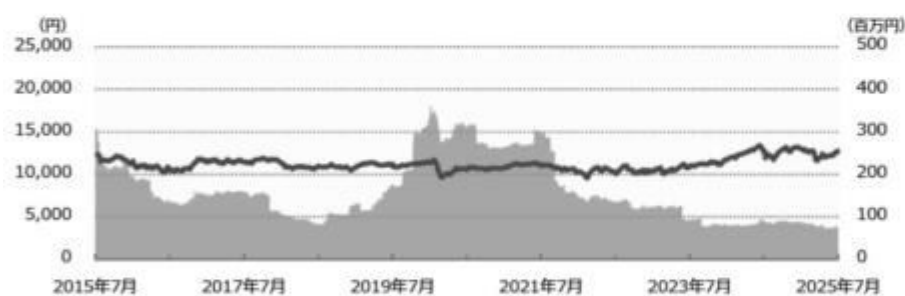
2025年7月	20 円
2025年6月	20 円
2025年5月	20 円
2025年4月	20 円
2025年3月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	9,510 円

■アジア通貨セレクトコース（年2回決算型）

■アジア通貨セレクトコース
（年2回決算型）

2025年6月	10 円
2024年12月	10 円
2024年6月	10 円
2023年12月	10 円
2023年6月	10 円
設定来累計	270 円

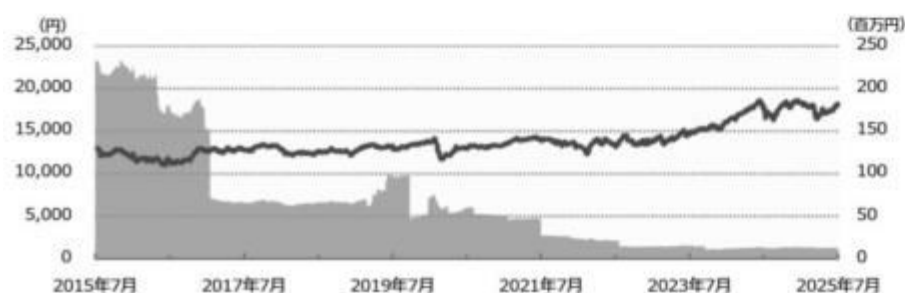
■米ドルコース（毎月分配型）



■米ドルコース（毎月分配型）

2025年7月	30 円
2025年6月	30 円
2025年5月	30 円
2025年4月	30 円
2025年3月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	4,080 円

■米ドルコース（年2回決算型）



■米ドルコース（年2回決算型）

2025年6月	10 円
2024年12月	10 円
2024年6月	10 円
2023年12月	10 円
2023年6月	10 円
設定来累計	230 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

Ⅰ毎月分配型

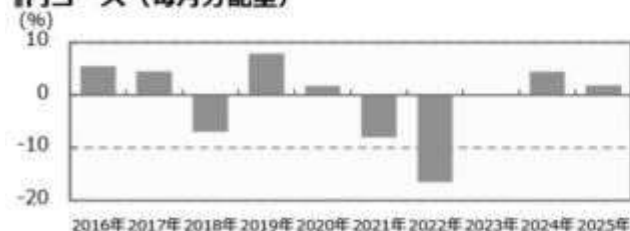
順位	銘柄	種類	投資比率（％）			
			円コース	通貨セレクトコース	アジア通貨セレクトコース	米ドルコース
1	FORTUNE STAR 8.5000% 19/05/28	社債	3.4	3.4	3.4	3.4
2	IRB INFRASTRU 7.1100% 11/03/32	社債	3.1	3.2	3.2	3.1
3	REP OF PAKIST 7.3750% 08/04/31	国債	3.0	3.0	3.0	3.0
4	INDIKA INTI E 8.7500% 07/05/29	社債	2.8	2.8	2.8	2.8
5	VEDANTA RESO 10.2500% 03/06/28	社債	2.6	2.6	2.6	2.6
6	MELCO RESORTS 5.3750% 04/12/29	社債	2.6	2.6	2.6	2.6
7	ELECT GLOBAL INV FRN 11/09/73	社債	2.5	2.5	2.5	2.5
8	JSW STEEL LTD 5.0500% 05/04/32	社債	2.3	2.3	2.3	2.3
9	CONTINUUM GRN 7.5000% 26/06/33	社債	2.2	2.3	2.3	2.2
10	KRUNG THAI BK/KY	社債	2.2	2.3	2.3	2.2

Ⅱ年2回決算型

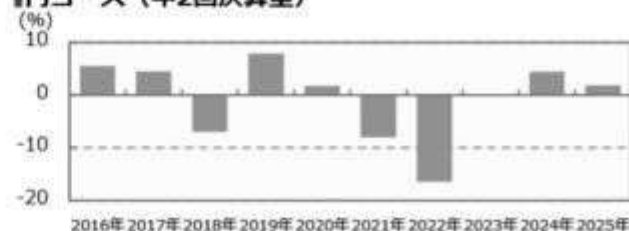
順位	銘柄	種類	投資比率（％）			
			円コース	通貨セレクトコース	アジア通貨セレクトコース	米ドルコース
1	FORTUNE STAR 8.5000% 19/05/28	社債	3.4	3.4	3.3	3.4
2	IRB INFRASTRU 7.1100% 11/03/32	社債	3.1	3.1	3.1	3.1
3	REP OF PAKIST 7.3750% 08/04/31	国債	3.0	3.0	3.0	3.0
4	INDIKA INTI E 8.7500% 07/05/29	社債	2.8	2.8	2.8	2.8
5	VEDANTA RESO 10.2500% 03/06/28	社債	2.6	2.6	2.6	2.6
6	MELCO RESORTS 5.3750% 04/12/29	社債	2.6	2.6	2.5	2.6
7	ELECT GLOBAL INV FRN 11/09/73	社債	2.5	2.5	2.5	2.5
8	JSW STEEL LTD 5.0500% 05/04/32	社債	2.3	2.3	2.3	2.3
9	CONTINUUM GRN 7.5000% 26/06/33	社債	2.2	2.3	2.2	2.2
10	KRUNG THAI BK/KY	社債	2.2	2.2	2.2	2.2

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

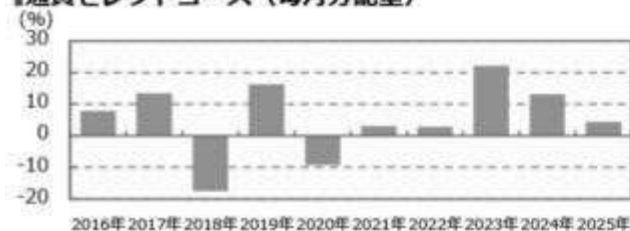
Ⅰ円コース（毎月分配型）



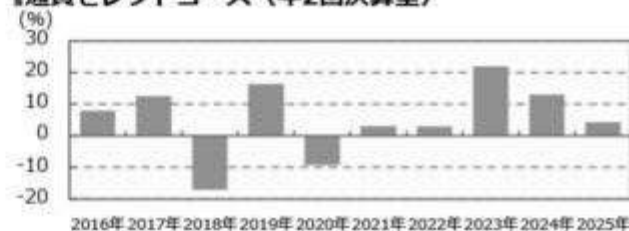
Ⅱ円コース（年2回決算型）



Ⅲ通貨セレクトコース（毎月分配型）



Ⅳ通貨セレクトコース（年2回決算型）



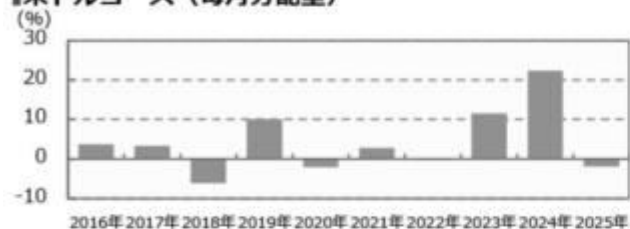
■アジア通貨セレクトコース（毎月分配型）



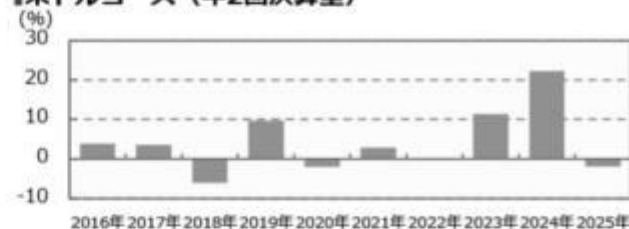
■アジア通貨セレクトコース（年2回決算型）



■米ドルコース（毎月分配型）



■米ドルコース（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2025年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

(2)申込締切時間

原則、午後3時30分までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3)申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

申込日当日が、以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合

円コース、通貨セレクトコース、米ドルコース

- ・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
- ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行

アジア通貨セレクトコース

- ・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
- ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行
- ・シンガポールの銀行 ・香港の銀行

(4)購入コース

分配金を受取る「一般コース」と、分配金が再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。また、原則として、お買付け後のコース変更はできません。

(5)販売単位

「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

(6)販売価額

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

(7)申込代金の支払い

取得申込日から起算して7営業日目までに申込代金を販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

(8)スイッチング

「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。

販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行なわない場合があります。

(9)積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

(10)申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受け付けを中止することおよび既に受け付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受け付けを取り消す場合があります。

(11)申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

購入およびスイッチングのお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

(1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、原則、午後3時30分までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3)申込不可日

販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

(4)換金単位

「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

(5)換金価額

換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

(6)換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。

(7)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。

ただし、金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）により、有価証券の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

(8)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

(9)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳し

くは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が当該外国投資信託の営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2027年6月22日までとします。

「円コース」「通貨セレクトコース」「アジア通貨セレクトコース」：2012年1月26日設定

「米ドルコース」：2014年3月17日設定

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

< 毎月分配型 >

原則として、毎月23日から翌月22日までとします。

< 年2回決算型 >

原則として、毎年6月23日から12月22日までおよび12月23日から翌年6月22日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

（ ）委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（ ）委託者は、各ファンドにつき、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

（ ）委託者は、上記「（a）ファンドの繰上償還条項（ ）」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

（ ）上記（ ）の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

（ ）上記（ ）の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

（ ）上記（ ）から（ ）までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび上記「（a）ファンドの繰上償還条項（ ）」の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記（ ）から（ ）までの規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。

（ ）委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

（ ）委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「（e）信託約款

の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

各ファンドにつき、毎年6月、12月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を毎年6月、12月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e) 信託約款の変更等

- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
- () 委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- () 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- () 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者

は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

() 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(h) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行なうことはできません。

- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
- 2.他の受益者が有する受益権の内容

(j) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

<自動けいぞく投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受け取りください。

<自動けいぞく投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■ 収益分配金請求権の失効 ■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

■ 償還金の支払い開始日 ■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益

権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■ 償還金請求権の失効 ■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2024年12月24日から2025年6月23日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期計算期間(2024年12月24日から2025年6月23日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期計算期間(2024年12月24日から2025年6月23日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2024年12月23日現在)	当期 (2025年 6月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,519,589	12,696,678
投資信託受益証券	627,390,200	571,740,364
親投資信託受益証券	1,003,145	1,005,308
未収利息	94	169
流動資産合計	642,913,028	585,442,519
資産合計	642,913,028	585,442,519
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,214,937	2,066,286
未払解約金	1,458,500	545,536
未払受託者報酬	18,093	17,098
未払委託者報酬	482,455	455,949
その他未払費用	1,192	1,132
流動負債合計	4,175,177	3,086,001
負債合計	4,175,177	3,086,001
純資産の部		
元本等		
元本	1,107,468,711	1,033,143,062
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	468,730,860	450,786,544
（分配準備積立金）	241,950,331	235,794,719
元本等合計	638,737,851	582,356,518
純資産合計	638,737,851	582,356,518
負債純資産合計	642,913,028	585,442,519

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	当期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
営業収益		
受取配当金	28,148,250	26,769,750
受取利息	9,242	19,794
有価証券売買等損益	25,725,551	25,056,482
営業収益合計	2,431,941	1,733,062
営業費用		
受託者報酬	110,468	100,459
委託者報酬	2,945,690	2,678,871
その他費用	7,293	6,637
営業費用合計	3,063,451	2,785,967
営業利益又は営業損失（ ）	631,510	1,052,905
経常利益又は経常損失（ ）	631,510	1,052,905
当期純利益又は当期純損失（ ）	631,510	1,052,905
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	70,995	52,584
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	482,665,142	468,730,860
剰余金増加額又は欠損金減少額	33,385,235	34,643,266
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	33,385,235	34,643,266
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,140,617	2,861,669
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,140,617	2,861,669
分配金	13,607,831	12,731,792
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	468,730,860	450,786,544

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2024年12月24日から2025年 6月23日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2024年12月23日現在	当期 2025年 6月23日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,107,468,711口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,033,143,062口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 468,730,860円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 450,786,544円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5768円 (10,000口当たり純資産額) (5,768円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5637円 (10,000口当たり純資産額) (5,637円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日			当期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日		
1. 分配金の計算過程 2024年 6月25日から2024年 7月22日まで			1. 分配金の計算過程 2024年12月24日から2025年 1月22日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,349,401円	費用控除後の配当等収益額	A	4,070,602円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	144,694,769円	収益調整金額	C	137,575,535円
分配準備積立金額	D	246,188,054円	分配準備積立金額	D	237,813,193円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	395,232,224円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	379,459,330円
当ファンドの期末残存口数	F	1,170,665,014口	当ファンドの期末残存口数	F	1,090,126,157口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,376円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,480円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,341,330円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,180,252円
2024年 7月23日から2024年 8月22日まで			2025年 1月23日から2025年 2月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,235,356円	費用控除後の配当等収益額	A	4,148,049円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	143,471,851円	収益調整金額	C	136,296,882円
分配準備積立金額	D	245,610,908円	分配準備積立金額	D	236,820,425円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	393,318,115円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	377,265,356円
当ファンドの期末残存口数	F	1,159,256,012口	当ファンドの期末残存口数	F	1,078,036,791口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,392円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,499円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,318,512円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,156,073円
2024年 8月23日から2024年 9月24日まで			2025年 2月26日から2025年 3月24日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,159,132円	費用控除後の配当等収益額	A	4,020,905円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	141,847,323円	収益調整金額	C	133,455,319円
分配準備積立金額	D	244,233,229円	分配準備積立金額	D	233,313,125円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	390,239,684円
当ファンドの期末残存口数	F	1,144,594,581口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,409円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	2,289,189円

2024年 9月25日から2024年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,379,406円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	138,772,004円
分配準備積立金額	D	240,115,182円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	383,266,592円
当ファンドの期末残存口数	F	1,117,713,878口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,429円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	2,235,427円

2024年10月23日から2024年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,086,237円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	137,392,372円
分配準備積立金額	D	239,063,113円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	380,541,722円
当ファンドの期末残存口数	F	1,104,218,081口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,446円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	2,208,436円

2024年11月23日から2024年12月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,081,562円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	139,377,520円
分配準備積立金額	D	240,083,706円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	383,542,788円
当ファンドの期末残存口数	F	1,107,468,711口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,463円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	2,214,937円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	370,789,349円
当ファンドの期末残存口数	F	1,053,945,749口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,518円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	2,107,891円

2025年 3月25日から2025年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,006,203円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	133,769,458円
分配準備積立金額	D	235,226,080円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	373,001,741円
当ファンドの期末残存口数	F	1,054,843,597口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,536円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	2,109,687円

2025年 4月23日から2025年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,277,108円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	134,106,405円
分配準備積立金額	D	237,122,596円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	375,506,109円
当ファンドの期末残存口数	F	1,055,801,718口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,556円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	2,111,603円

2025年 5月23日から2025年 6月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,889,514円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	131,447,947円
分配準備積立金額	D	233,971,491円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	369,308,952円
当ファンドの期末残存口数	F	1,033,143,062口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,574円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	2,066,286円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	当期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2024年12月23日現在	当期 2025年 6月23日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	当期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	当期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
期首元本額 1,175,928,871円	期首元本額 1,107,468,711円
期中追加設定元本額 12,458,932円	期中追加設定元本額 6,700,391円
期中一部解約元本額 80,919,092円	期中一部解約元本額 81,026,040円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	当期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	10,864,562	5,090,540
親投資信託受益証券	196	492
合計	10,864,366	5,090,048

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2025年6月23日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2025年6月23日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ-アジア・ハイ・イールド・ボンド-日本円クラス	145,444	571,740,364	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.2%	145,444	571,740,364 99.8%	
	合計			571,740,364	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,898	1,005,308	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	982,898	1,005,308 0.2%	
	合計			1,005,308	
合計				572,745,672	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第26期 (2024年12月23日現在)	第27期 (2025年 6月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,445,796	3,545,553
投資信託受益証券	157,153,000	147,322,087
親投資信託受益証券	1,003,145	1,005,308
未収利息	22	47
流動資産合計	161,601,963	151,872,995
資産合計	161,601,963	151,872,995
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	151,454	141,724
未払解約金	-	1,042,189
未払受託者報酬	26,874	26,278
未払委託者報酬	716,638	700,709
その他未払費用	1,703	1,685
流動負債合計	896,669	1,912,585
負債合計	896,669	1,912,585
純資産の部		
元本等		
元本	151,454,477	141,724,270
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,250,817	8,236,140
（分配準備積立金）	123,607,380	121,376,921
元本等合計	160,705,294	149,960,410
純資産合計	160,705,294	149,960,410
負債純資産合計	161,601,963	151,872,995

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第26期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	第27期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
営業収益		
受取配当金	6,796,500	7,001,730
受取利息	2,790	5,880
有価証券売買等損益	6,337,959	6,620,215
営業収益合計	461,331	387,395
営業費用		
受託者報酬	26,874	26,278
委託者報酬	716,638	700,709
その他費用	1,703	1,685
営業費用合計	745,215	728,672
営業利益又は営業損失（ ）	283,884	341,277
経常利益又は経常損失（ ）	283,884	341,277
当期純利益又は当期純損失（ ）	283,884	341,277
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	7,527	34,175
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	10,165,565	9,250,817
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,161	6,673
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,161	6,673
剰余金減少額又は欠損金増加額	479,044	572,524
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	479,044	572,524
分配金	151,454	141,724
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,250,817	8,236,140

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2024年12月24日から2025年 6月23日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第26期 2024年12月23日現在	第27期 2025年 6月23日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 151,454,477口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 141,724,270口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0611円 (10,000口当たり純資産額) (10,611円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0581円 (10,000口当たり純資産額) (10,581円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第26期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日			第27期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日		
1.分配金の計算過程			1.分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,036,343円	費用控除後の配当等収益額	A	5,907,322円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	48,384,304円	収益調整金額	C	45,359,205円
分配準備積立金額	D	117,722,491円	分配準備積立金額	D	115,611,323円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	172,143,138円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	166,877,850円
当ファンドの期末残存口数	F	151,454,477口	当ファンドの期末残存口数	F	141,724,270口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,365円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,774円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	151,454円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	141,724円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第26期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	第27期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第26期 2024年12月23日現在	第27期 2025年 6月23日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第26期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	第27期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第26期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	第27期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
期首元本額 159,222,635円	期首元本額 151,454,477円
期中追加設定元本額 112,250円	期中追加設定元本額 109,224円
期中一部解約元本額 7,880,408円	期中一部解約元本額 9,839,431円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第26期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	第27期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	6,312,307	6,310,002
親投資信託受益証券	983	2,163
合計	6,311,324	6,307,839

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2025年6月23日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2025年6月23日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ-アジア・ハイ・イールド・ボンド-日本円クラス	37,477	147,322,087	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.2%	37,477	147,322,087 99.3%	
	合計			147,322,087	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,898	1,005,308	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.7%	982,898	1,005,308 0.7%	
	合計			1,005,308	
合計				148,327,395	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2024年12月23日現在)	当期 (2025年 6月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	27,621,292	39,161,544
投資信託受益証券	2,161,856,976	2,037,785,200
親投資信託受益証券	1,003,145	1,005,308
未収利息	179	523
流動資産合計	2,190,481,592	2,077,952,575
資産合計	2,190,481,592	2,077,952,575
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,781,451	6,573,364
未払解約金	1,231,585	-
未払受託者報酬	60,950	59,263
未払委託者報酬	1,625,366	1,580,343
その他未払費用	4,051	3,940
流動負債合計	9,703,403	8,216,910
負債合計	9,703,403	8,216,910
純資産の部		
元本等		
元本	3,390,725,928	3,286,682,455
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,209,947,739	1,216,946,790
（分配準備積立金）	1,137,464,603	1,107,822,102
元本等合計	2,180,778,189	2,069,735,665
純資産合計	2,180,778,189	2,069,735,665
負債純資産合計	2,190,481,592	2,077,952,575

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	当期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
営業収益		
受取配当金	82,205,540	63,426,440
受取利息	26,337	58,271
有価証券売買等損益	133,277,335	60,779,945
営業収益合計	51,045,458	2,704,766
営業費用		
受託者報酬	370,666	343,290
委託者報酬	9,884,411	9,154,346
その他費用	24,642	22,824
営業費用合計	10,279,719	9,520,460
営業利益又は営業損失（ ）	61,325,177	6,815,694
経常利益又は経常損失（ ）	61,325,177	6,815,694
当期純利益又は当期純損失（ ）	61,325,177	6,815,694
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,568,857	853,048
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,186,193,546	1,209,947,739
剰余金増加額又は欠損金減少額	87,161,733	52,357,746
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	87,161,733	52,357,746
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,407,403	13,512,293
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,407,403	13,512,293
分配金	41,614,489	39,881,858
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,209,947,739	1,216,946,790

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2024年12月24日から2025年 6月23日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2024年12月23日現在	当期 2025年 6月23日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,390,725,928口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,286,682,455口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,209,947,739円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,216,946,790円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6432円 (10,000口当たり純資産額) (6,432円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6297円 (10,000口当たり純資産額) (6,297円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日			当期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日		
1. 分配金の計算過程					
2024年 6月25日から2024年 7月22日まで					
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,813,658円	費用控除後の配当等収益額	A	9,029,505円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	968,853,435円	収益調整金額	C	923,162,814円
分配準備積立金額	D	1,158,560,496円	分配準備積立金額	D	1,124,689,197円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,142,227,589円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,056,881,516円
当ファンドの期末残存口数	F	3,538,607,544口	当ファンドの期末残存口数	F	3,354,713,591口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,053円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,131円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,077,215円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,709,427円
2024年 7月23日から2024年 8月22日まで					
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,885,305円	費用控除後の配当等収益額	A	8,779,713円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	965,757,456円	収益調整金額	C	920,354,825円
分配準備積立金額	D	1,160,595,294円	分配準備積立金額	D	1,121,900,499円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,141,238,055円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,051,035,037円
当ファンドの期末残存口数	F	3,523,972,054口	当ファンドの期末残存口数	F	3,341,712,331口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,076円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,137円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,047,944円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,683,424円
2024年 8月23日から2024年 9月24日まで					
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,222,524円	費用控除後の配当等収益額	A	9,644,038円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	958,572,930円	収益調整金額	C	930,092,748円
分配準備積立金額	D	1,158,075,115円	分配準備積立金額	D	1,117,736,188円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,125,870,569円
当ファンドの期末残存口数	F	3,494,913,704口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,082円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	6,989,827円

2024年 9月25日から2024年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,704,585円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	949,117,857円
分配準備積立金額	D	1,147,162,851円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,106,985,293円
当ファンドの期末残存口数	F	3,457,520,362口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,093円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	6,915,040円

2024年10月23日から2024年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,665,763円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	934,501,119円
分配準備積立金額	D	1,131,653,334円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,080,820,216円
当ファンドの期末残存口数	F	3,401,506,114口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,117円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	6,803,012円

2024年11月23日から2024年12月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,075,441円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	932,298,038円
分配準備積立金額	D	1,135,170,613円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,076,544,092円
当ファンドの期末残存口数	F	3,390,725,928口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,124円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	6,781,451円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,057,472,974円
当ファンドの期末残存口数	F	3,347,339,260口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,146円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	6,694,678円

2025年 3月25日から2025年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,075,595円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	921,863,353円
分配準備積立金額	D	1,109,163,013円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,040,101,961円
当ファンドの期末残存口数	F	3,315,002,745口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,154円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	6,630,005円

2025年 4月23日から2025年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,401,425円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	917,281,818円
分配準備積立金額	D	1,104,250,986円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,031,934,229円
当ファンドの期末残存口数	F	3,295,480,189口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,165円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	6,590,960円

2025年 5月23日から2025年 6月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,065,881円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	915,626,728円
分配準備積立金額	D	1,104,329,585円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,030,022,194円
当ファンドの期末残存口数	F	3,286,682,455口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,176円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	6,573,364円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	当期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2024年12月23日現在	当期 2025年 6月23日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	当期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	当期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
期首元本額 3,622,440,484円	期首元本額 3,390,725,928円
期中追加設定元本額 18,747,765円	期中追加設定元本額 36,273,763円
期中一部解約元本額 250,462,321円	期中一部解約元本額 140,317,236円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	当期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	34,451,904	34,441,440
親投資信託受益証券	196	492
合計	34,451,708	34,441,932

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2025年6月23日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2025年6月23日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ- アジア・ハイ・イールド・ボンド - 通貨セレクトクラス	521,840	2,037,785,200	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	521,840	2,037,785,200 100.0%	
	合計			2,037,785,200	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,898	1,005,308	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,898	1,005,308 0.0%	
	合計			1,005,308	
合計				2,038,790,508	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第26期 (2024年12月23日現在)	第27期 (2025年 6月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,354,175	3,303,684
投資信託受益証券	201,257,824	177,876,655
親投資信託受益証券	1,003,145	1,005,308
未収利息	28	44
流動資産合計	206,615,172	182,185,691
資産合計	206,615,172	182,185,691
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	95,543	84,675
未払解約金	495,941	-
未払受託者報酬	35,673	31,256
未払委託者報酬	951,278	833,474
その他未払費用	2,326	2,029
流動負債合計	1,580,761	951,434
負債合計	1,580,761	951,434
純資産の部		
元本等		
元本	95,543,831	84,675,790
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	109,490,580	96,558,467
（分配準備積立金）	128,801,168	118,624,615
元本等合計	205,034,411	181,234,257
純資産合計	205,034,411	181,234,257
負債純資産合計	206,615,172	182,185,691

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第26期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	第27期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
営業収益		
受取配当金	7,844,960	5,690,740
受取利息	3,675	6,889
有価証券売買等損益	12,915,787	5,740,234
営業収益合計	5,067,152	42,605
営業費用		
受託者報酬	35,673	31,256
委託者報酬	951,278	833,474
その他費用	2,326	2,029
営業費用合計	989,277	866,759
営業利益又は営業損失（ ）	6,056,429	909,364
経常利益又は経常損失（ ）	6,056,429	909,364
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,056,429	909,364
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	544,815	452,441
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	124,640,882	109,490,580
剰余金増加額又は欠損金減少額	559,957	93,127
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	559,957	93,127
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,103,102	12,483,642
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,103,102	12,483,642
分配金	95,543	84,675
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	109,490,580	96,558,467

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2024年12月24日から2025年 6月23日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第26期 2024年12月23日現在	第27期 2025年 6月23日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 95,543,831口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 84,675,790口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1460円 (10,000口当たり純資産額) (21,460円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1403円 (10,000口当たり純資産額) (21,403円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第26期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日			第27期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日		
1.分配金の計算過程			1.分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,442,088円	費用控除後の配当等収益額	A	4,592,501円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	105,042,478円	収益調整金額	C	93,192,795円
分配準備積立金額	D	122,454,623円	分配準備積立金額	D	114,116,789円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	233,939,189円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	211,902,085円
当ファンドの期末残存口数	F	95,543,831口	当ファンドの期末残存口数	F	84,675,790口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	24,485円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	25,025円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	95,543円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	84,675円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第26期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	第27期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第26期 2024年12月23日現在	第27期 2025年 6月23日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第26期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	第27期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第26期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	第27期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
期首元本額 103,491,987円	期首元本額 95,543,831円
期中追加設定元本額 483,363円	期中追加設定元本額 82,374円
期中一部解約元本額 8,431,519円	期中一部解約元本額 10,950,415円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第26期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	第27期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	11,998,293	5,041,584
親投資信託受益証券	983	2,163
合計	11,997,310	5,039,421

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2025年6月23日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2025年6月23日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ-アジア・ハイ・イールド・ボンド-通貨セレクトクラス	45,551	177,876,655	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.1%	45,551	177,876,655 99.4%	
	合計			177,876,655	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,898	1,005,308	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.6%	982,898	1,005,308 0.6%	
	合計			1,005,308	
合計				178,881,963	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2024年12月23日現在)	当期 (2025年 6月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,169,593	9,417,764
投資信託受益証券	717,473,064	629,569,235
親投資信託受益証券	1,003,145	1,005,308
未収利息	59	125
流動資産合計	727,645,861	639,992,432
資産合計	727,645,861	639,992,432
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,414,762	1,291,356
未払解約金	2,460,319	-
未払受託者報酬	20,151	18,442
未払委託者報酬	537,370	491,664
その他未払費用	1,333	1,219
流動負債合計	4,433,935	1,802,681
負債合計	4,433,935	1,802,681
純資産の部		
元本等		
元本	707,381,354	645,678,143
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	15,830,572	7,488,392
（分配準備積立金）	142,681,069	137,038,508
元本等合計	723,211,926	638,189,751
純資産合計	723,211,926	638,189,751
負債純資産合計	727,645,861	639,992,432

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	当期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
営業収益		
受取配当金	20,707,620	17,821,200
受取利息	11,948	17,649
有価証券売買等損益	15,668,119	31,617,761
営業収益合計	5,051,449	13,778,912
営業費用		
受託者報酬	132,982	110,984
委託者報酬	3,546,071	2,959,408
その他費用	8,801	7,343
営業費用合計	3,687,854	3,077,735
営業利益又は営業損失（ ）	1,363,595	16,856,647
経常利益又は経常損失（ ）	1,363,595	16,856,647
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,363,595	16,856,647
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,038,672	382,872
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	20,859,973	15,830,572
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,905,018	2,054,572
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,872,505	2,054,572
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	32,513	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	17,804
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	17,804
分配金	9,336,686	8,116,213
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	15,830,572	7,488,392

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2024年12月24日から2025年 6月23日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2024年12月23日現在	当期 2025年 6月23日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 707,381,354口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 645,678,143口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0224円 (10,000口当たり純資産額) (10,224円)	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 7,488,392円 3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9884円 (10,000口当たり純資産額) (9,884円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日			当期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日		
1.分配金の計算過程 2024年 6月25日から2024年 7月22日まで			1.分配金の計算過程 2024年12月24日から2025年 1月22日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,545,382円	費用控除後の配当等収益額	A	2,530,803円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	461,613,420円	収益調整金額	C	370,366,132円
分配準備積立金額	D	168,306,327円	分配準備積立金額	D	142,414,954円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	633,465,129円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	515,311,889円
当ファンドの期末残存口数	F	881,597,044口	当ファンドの期末残存口数	F	706,489,377口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,185円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,293円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,763,194円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,412,978円
2024年 7月23日から2024年 8月22日まで			2025年 1月23日から2025年 2月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,125,255円	費用控除後の配当等収益額	A	2,417,644円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	460,478,354円	収益調整金額	C	361,957,699円
分配準備積立金額	D	169,562,970円	分配準備積立金額	D	140,222,306円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	633,166,579円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	504,597,649円
当ファンドの期末残存口数	F	879,268,186口	当ファンドの期末残存口数	F	690,311,880口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,201円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,309円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,758,536円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,380,623円
2024年 8月23日から2024年 9月24日まで			2025年 2月26日から2025年 3月24日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,674,698円	費用控除後の配当等収益額	A	2,531,685円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	397,027,287円	収益調整金額	C	359,321,281円
分配準備積立金額	D	147,594,263円	分配準備積立金額	D	140,149,542円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	547,296,248円
当ファンドの期末残存口数	F	757,955,217口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,220円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	1,515,910円

2024年 9月25日から2024年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,108,979円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	382,358,011円
分配準備積立金額	D	143,233,791円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	528,700,781円
当ファンドの期末残存口数	F	729,811,954口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,244円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	1,459,623円

2024年10月23日から2024年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,644,377円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	373,267,736円
分配準備積立金額	D	141,395,637円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	517,307,750円
当ファンドの期末残存口数	F	712,330,660口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,262円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	1,424,661円

2024年11月23日から2024年12月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,525,005円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	370,743,588円
分配準備積立金額	D	141,570,826円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	514,839,419円
当ファンドの期末残存口数	F	707,381,354口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,278円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	1,414,762円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	502,002,508円
当ファンドの期末残存口数	F	685,150,688口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,326円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	1,370,301円

2025年 3月25日から2025年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,497,978円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	356,132,432円
分配準備積立金額	D	139,976,886円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	498,607,296円
当ファンドの期末残存口数	F	678,935,019口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,343円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	1,357,870円

2025年 4月23日から2025年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,830,151円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	341,839,954円
分配準備積立金額	D	135,418,891円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	480,088,996円
当ファンドの期末残存口数	F	651,542,750口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,368円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	1,303,085円

2025年 5月23日から2025年 6月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,673,062円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	338,837,344円
分配準備積立金額	D	135,656,802円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	477,167,208円
当ファンドの期末残存口数	F	645,678,143口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,390円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	1,291,356円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	当期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2024年12月23日現在	当期 2025年 6月23日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	当期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	当期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
期首元本額 896,592,703円	期首元本額 707,381,354円
期中追加設定元本額 2,575,609円	期中追加設定元本額 2,238,623円
期中一部解約元本額 191,786,958円	期中一部解約元本額 63,941,834円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	当期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	2,472,624	6,045,376
親投資信託受益証券	196	492
合計	2,472,428	6,045,868

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2025年6月23日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2025年6月23日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ- アジア・ハイ・イールド・ボンド - アジア通貨セレクトクラス	94,459	629,569,235	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	94,459	629,569,235 99.8%	
	合計			629,569,235	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,898	1,005,308	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	982,898	1,005,308 0.2%	
	合計			1,005,308	
合計				630,574,543	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第26期 (2024年12月23日現在)	第27期 (2025年 6月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,625,678	2,184,674
投資信託受益証券	135,150,348	114,018,155
親投資信託受益証券	1,003,145	1,005,308
未収利息	17	29
流動資産合計	138,779,188	117,208,166
資産合計	138,779,188	117,208,166
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	56,466	48,687
未払受託者報酬	22,314	20,560
未払委託者報酬	595,114	548,136
その他未払費用	1,432	1,325
流動負債合計	675,326	618,708
負債合計	675,326	618,708
純資産の部		
元本等		
元本	56,466,942	48,687,724
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	81,636,920	67,901,734
（分配準備積立金）	55,149,671	50,065,512
元本等合計	138,103,862	116,589,458
純資産合計	138,103,862	116,589,458
負債純資産合計	138,779,188	117,208,166

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第26期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	第27期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
営業収益		
受取配当金	3,468,060	3,229,170
受取利息	2,161	4,869
有価証券売買等損益	1,446,559	5,772,114
営業収益合計	2,023,662	2,538,075
営業費用		
受託者報酬	22,314	20,560
委託者報酬	595,114	548,136
その他費用	1,432	1,325
営業費用合計	618,860	570,021
営業利益又は営業損失（ ）	1,404,802	3,108,096
経常利益又は経常損失（ ）	1,404,802	3,108,096
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,404,802	3,108,096
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	166	615,496
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	80,884,058	81,636,920
剰余金増加額又は欠損金減少額	52,802	25,119
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	52,802	25,119
剰余金減少額又は欠損金増加額	648,442	11,219,018
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	648,442	11,219,018
分配金	56,466	48,687
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	81,636,920	67,901,734

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2024年12月24日から2025年 6月23日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第26期 2024年12月23日現在	第27期 2025年 6月23日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 56,466,942口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 48,687,724口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.4457円 (10,000口当たり純資産額) (24,457円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3946円 (10,000口当たり純資産額) (23,946円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第26期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日			第27期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日		
1.分配金の計算過程			1.分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,847,240円	費用控除後の配当等収益額	A	2,524,013円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	65,141,028円	収益調整金額	C	56,181,444円
分配準備積立金額	D	52,358,897円	分配準備積立金額	D	47,590,186円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	120,347,165円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	106,295,643円
当ファンドの期末残存口数	F	56,466,942口	当ファンドの期末残存口数	F	48,687,724口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	21,312円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	21,832円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	56,466円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	48,687円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第26期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	第27期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第26期 2024年12月23日現在	第27期 2025年 6月23日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第26期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	第27期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第26期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	第27期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
期首元本額 56,888,939円	期首元本額 56,466,942円
期中追加設定元本額 36,353円	期中追加設定元本額 17,375円
期中一部解約元本額 458,350円	期中一部解約元本額 7,796,593円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第26期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	第27期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,447,542	5,003,455
親投資信託受益証券	983	2,163
合計	1,446,559	5,001,292

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2025年6月23日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2025年6月23日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ- アジア・ハイ・イールド・ボンド - アジア通貨セレクトクラス	17,107	114,018,155	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.8%	17,107	114,018,155 99.1%	
	合計			114,018,155	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,898	1,005,308	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.9%	982,898	1,005,308 0.9%	
	合計			1,005,308	
合計				115,023,463	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2024年12月23日現在)	当期 (2025年 6月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,328,839	1,336,508
投資信託受益証券	86,622,625	72,749,828
親投資信託受益証券	10,010	10,031
未収利息	8	17
流動資産合計	87,961,482	74,096,384
資産合計	87,961,482	74,096,384
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	200,893	181,118
未払受託者報酬	2,454	2,119
未払委託者報酬	65,388	56,457
その他未払費用	156	133
流動負債合計	268,891	239,827
負債合計	268,891	239,827
純資産の部		
元本等		
元本	66,964,561	60,372,674
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	20,728,030	13,483,883
（分配準備積立金）	12,952,203	12,487,500
元本等合計	87,692,591	73,856,557
純資産合計	87,692,591	73,856,557
負債純資産合計	87,961,482	74,096,384

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	当期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
営業収益		
受取配当金	2,605,950	2,374,910
受取利息	1,418	2,566
有価証券売買等損益	1,327,554	6,565,398
営業収益合計	1,279,814	4,187,922
営業費用		
受託者報酬	14,494	13,449
委託者報酬	386,468	358,388
その他費用	923	853
営業費用合計	401,885	372,690
営業利益又は営業損失（ ）	877,929	4,560,612
経常利益又は経常損失（ ）	877,929	4,560,612
当期純利益又は当期純損失（ ）	877,929	4,560,612
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	15,042	224,891
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	19,823,839	20,728,030
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,554,137	92,684
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,554,137	92,684
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,253,973	1,396,723
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,253,973	1,396,723
分配金	1,258,860	1,154,605
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	20,728,030	13,483,883

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
4.その他	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 当該財務諸表の特定期間は、2024年12月24日から2025年 6月23日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2024年12月23日現在	当期 2025年 6月23日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 66,964,561口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 60,372,674口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3095円 (10,000口当たり純資産額) (13,095円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2233円 (10,000口当たり純資産額) (12,233円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日			当期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日		
1.分配金の計算過程 2024年 6月25日から2024年 7月22日まで			1.分配金の計算過程 2024年12月24日から2025年 1月22日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	371,066円	費用控除後の配当等収益額	A	352,762円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,457,630円	収益調整金額	C	24,182,337円
分配準備積立金額	D	12,695,256円	分配準備積立金額	D	12,892,888円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,523,952円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,427,987円
当ファンドの期末残存口数	F	70,670,831口	当ファンドの期末残存口数	F	66,710,020口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,451円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,610円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	212,012円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	200,130円
2024年 7月23日から2024年 8月22日まで			2025年 1月23日から2025年 2月25日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	371,684円	費用控除後の配当等収益額	A	342,757円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,616,959円	収益調整金額	C	24,030,112円
分配準備積立金額	D	12,850,759円	分配準備積立金額	D	12,947,945円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,839,402円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,320,814円
当ファンドの期末残存口数	F	70,958,002口	当ファンドの期末残存口数	F	66,258,870口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,473円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,632円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	212,874円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	198,776円
2024年 8月23日から2024年 9月24日まで			2025年 2月26日から2025年 3月24日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	369,894円	費用控除後の配当等収益額	A	355,496円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,785,837円	収益調整金額	C	23,816,935円
分配準備積立金額	D	13,009,515円	分配準備積立金額	D	12,960,332円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,165,246円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,132,763円
当ファンドの期末残存口数	F	71,268,082口	当ファンドの期末残存口数	F	65,638,963口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,495円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,657円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円

収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	213,804円
2024年 9月25日から2024年10月22日まで		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	438,230円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,764,460円
分配準備積立金額	D	13,136,351円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	39,339,041円
当ファンドの期末残存口数	F	71,174,591口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E / F \times 10,000$	5,527円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	213,523円
2024年10月23日から2024年11月22日まで		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	415,990円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	24,838,612円
分配準備積立金額	D	12,872,656円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	38,127,258円
当ファンドの期末残存口数	F	68,584,924口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E / F \times 10,000$	5,559円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	205,754円
2024年11月23日から2024年12月23日まで		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	384,409円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	24,263,305円
分配準備積立金額	D	12,768,687円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	37,416,401円
当ファンドの期末残存口数	F	66,964,561口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E / F \times 10,000$	5,587円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	200,893円

収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	196,916円
2025年 3月25日から2025年 4月22日まで		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	355,397円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	23,806,790円
分配準備積立金額	D	13,095,233円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	37,257,420円
当ファンドの期末残存口数	F	65,578,010口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E / F \times 10,000$	5,681円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	196,734円
2025年 4月23日から2025年 5月22日まで		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	299,593円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	21,906,467円
分配準備積立金額	D	12,193,061円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	34,399,121円
当ファンドの期末残存口数	F	60,310,384口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E / F \times 10,000$	5,703円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	180,931円
2025年 5月23日から2025年 6月23日まで		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	356,927円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	21,941,867円
分配準備積立金額	D	12,311,691円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	34,610,485円
当ファンドの期末残存口数	F	60,372,674口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E / F \times 10,000$	5,732円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	181,118円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	当期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2024年12月23日現在	当期 2025年 6月23日現在
---------------------	---------------------

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左
---	--

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	当期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	当期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
期首元本額 63,665,458円	期首元本額 66,964,561円
期中追加設定元本額 7,816,016円	期中追加設定元本額 362,179円
期中一部解約元本額 4,516,913円	期中一部解約元本額 6,954,066円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	当期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	410,375	532,910
親投資信託受益証券	2	5
合計	410,377	532,915

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2025年6月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2025年6月23日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - 米ドルクラス（J）	7,613	72,749,828	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	7,613	72,749,828 100.0%	
	合計			72,749,828	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,808	10,031	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,808	10,031 0.0%	
	合計			10,031	
	合計			72,759,859	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第22期 (2024年12月23日現在)	第23期 (2025年 6月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	228,316	277,421
投資信託受益証券	13,342,470	12,652,144
親投資信託受益証券	10,010	10,031
未収利息	1	3
流動資産合計	13,580,797	12,939,599
資産合計	13,580,797	12,939,599
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,349	7,388
未払受託者報酬	2,126	2,146
未払委託者報酬	56,744	57,224
その他未払費用	153	151
流動負債合計	66,372	66,909
負債合計	66,372	66,909
純資産の部		
元本等		
元本	7,349,641	7,388,319
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,164,784	5,484,371
（分配準備積立金）	4,004,591	4,315,568
元本等合計	13,514,425	12,872,690
純資産合計	13,514,425	12,872,690
負債純資産合計	13,580,797	12,939,599

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第22期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	第23期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
営業収益		
受取配当金	379,800	378,520
受取利息	167	442
有価証券売買等損益	152,928	1,023,182
営業収益合計	227,039	644,220
営業費用		
受託者報酬	2,126	2,146
委託者報酬	56,744	57,224
その他費用	153	151
営業費用合計	59,023	59,521
営業利益又は営業損失（ ）	168,016	703,741
経常利益又は経常損失（ ）	168,016	703,741
当期純利益又は当期純損失（ ）	168,016	703,741
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-	248
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,972,604	6,164,784
剰余金増加額又は欠損金減少額	31,513	32,079
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	31,513	32,079
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,611
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,611
分配金	7,349	7,388
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,164,784	5,484,371

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2024年12月24日から2025年 6月23日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第22期 2024年12月23日現在	第23期 2025年 6月23日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 7,349,641口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 7,388,319口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8388円 (10,000口当たり純資産額) (18,388円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7423円 (10,000口当たり純資産額) (17,423円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第22期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日			第23期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	320,950円	費用控除後の配当等収益額	A	319,403円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,007,618円	収益調整金額	C	3,046,242円
分配準備積立金額	D	3,690,990円	分配準備積立金額	D	4,003,553円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,019,558円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,369,198円
当ファンドの期末残存口数	F	7,349,641口	当ファンドの期末残存口数	F	7,388,319口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,550円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,974円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,349円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,388円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第22期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	第23期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第22期 2024年12月23日現在	第23期 2025年 6月23日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第22期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	第23期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第22期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	第23期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
期首元本額 7,308,500円	期首元本額 7,349,641円
期中追加設定元本額 41,141円	期中追加設定元本額 40,610円
期中一部解約元本額 0円	期中一部解約元本額 1,932円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第22期 自 2024年 6月25日 至 2024年12月23日	第23期 自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	152,938	1,023,203
親投資信託受益証券	10	21
合計	152,928	1,023,182

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2025年6月23日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2025年6月23日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ-アジア・ハイ・イールド・ボンド-米ドルクラス(J)	1,324	12,652,144	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.3%	1,324	12,652,144	99.9%
	合計			12,652,144	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,808	10,031	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	9,808	10,031	0.1%
	合計			10,031	
合計				12,662,175	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」の各ファンドは、「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2025年 6月23日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,500,869,611
現先取引勘定	1,930,000,000
未収利息	20,073
差入委託証拠金	64,794,000
流動資産合計	3,495,683,684
資産合計	3,495,683,684
負債の部	
流動負債	
未払解約金	53,272,000
流動負債合計	53,272,000
負債合計	53,272,000
純資産の部	
元本等	
元本	3,365,710,517
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	76,701,167
元本等合計	3,442,411,684
純資産合計	3,442,411,684
負債純資産合計	3,495,683,684

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
2.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

3. その他	現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」の規定によってお ります。
--------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 6月23日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0228円
(10,000口当たり純資産額)	(10,228円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2024年12月24日 至 2025年 6月23日	
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

2025年 6月23日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年 6月23日現在	
期首	2024年12月24日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	2,864,662,877円
同期中における追加設定元本額	6,684,484,668円
同期中における一部解約元本額	6,183,437,028円
期末元本額	3,365,710,517円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ（マネーブル・ファンド）	1,425,911,862円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネーブル・ファンド）	100,789,117円
ネクストコア	4,259,076円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA向け）	10,000円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円

野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルレアルコース）年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	373,897円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA・EW向け）	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド（野村SMA・EW向け）	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	116,529円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
のむらっぴ・ファンド（普通型）年3%目標分配金受取型	98,001円
のむらっぴ・ファンド（普通型）年6%目標分配金受取型	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース	98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース	98,020円
マイライフ・エール（資産成長型）	98,049円
マイライフ・エール（年2%目標払出型）	98,049円
マイライフ・エール（年6%目標払出型）	98,049円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド Aコース	98,059円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド Bコース	98,059円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Aコース	98,078円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Bコース	98,078円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド（米ドル売り円買い）（野村SMA・EW向け）	9,808円
野村アバンティス米国小型株ファンド Aコース（野村SMA・EW向け）	9,809円
野村アバンティス米国小型株ファンド Bコース（野村SMA・EW向け）	9,809円
野村アバンティス新興国株ファンド Aコース（野村SMA・EW向け）	9,809円
野村アバンティス新興国株ファンド Bコース（野村SMA・EW向け）	9,809円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Aコース（野村SMA・EW向け）	9,806円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Bコース（野村SMA・EW向け）	9,806円
野村ブラックロック世界優良企業厳選ファンド Aコース	9,803円
野村ブラックロック世界優良企業厳選ファンド Bコース	9,803円
野村マッコーリー・プライベート・インフラ・ファンド	97,848円
のむらっぴ・ファンド（保守型）年3%目標分配金受取型	97,781円
のむらっぴ・ファンド（積極型）年3%目標分配金受取型	97,781円

のむラップ・ファンド（積極型）年6%目標分配金受取型	97,781円
ノムラ・プライベート・シリーズTPGアンジェロ・ゴードンBDCオープン（為替ヘッジあり）2025-06（限定追加型）（適格機関投資家専用）	228,806,102円
野村アンジェロ・ゴードンBDCファンド（為替ヘッジあり）2210（適格機関投資家転売制限付）	933,416,889円
ノムラ・プライベート・シリーズTPGアンジェロ・ゴードンBDCファンド（為替ヘッジあり）2402（適格機関投資家転売制限付）	351,175,044円
野村DC運用戦略ファンド	184,177,059円
野村DCテンプレート・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレート・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	7,492,405円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2025年6月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2025年6月23日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2025年7月31日現在

資産総額	591,385,959円
負債総額	132,895円
純資産総額（ - ）	591,253,064円
発行済口数	1,030,619,146口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5737円

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

2025年7月31日現在

資産総額	146,260,063円
負債総額	142,142円
純資産総額（ - ）	146,117,921円
発行済口数	135,196,870口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0808円

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

2025年7月31日現在

資産総額	2,151,156,920円
負債総額	1,492,886円
純資産総額（ - ）	2,149,664,034円
発行済口数	3,270,121,761口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6574円

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

2025年7月31日現在

資産総額	187,150,435円
負債総額	176,329円
純資産総額（ - ）	186,974,106円
発行済口数	83,445,308口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2407円

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

2025年7月31日現在

資産総額	652,936,967円
負債総額	3,176,753円
純資産総額（ - ）	649,760,214円
発行済口数	634,926,430口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0234円

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年２回決算型

2025年7月31日現在

資産総額	121,057,853円
負債総額	113,469円
純資産総額（－）	120,944,384円
発行済口数	48,702,877口
１口当たり純資産額（／）	2.4833円

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2025年7月31日現在

資産総額	77,025,442円
負債総額	17,218円
純資産総額（－）	77,008,224円
発行済口数	60,464,989口
１口当たり純資産額（／）	1.2736円

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型

2025年7月31日現在

資産総額	12,533,371円
負債総額	12,354円
純資産総額（－）	12,521,017円
発行済口数	6,886,453口
１口当たり純資産額（／）	1.8182円

（参考）野村マネー マザーファンド

2025年7月31日現在

資産総額	4,569,417,168円
負債総額	—円
純資産総額（－）	4,569,417,168円
発行済口数	4,465,339,201口
１口当たり純資産額（／）	1.0233円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2025年7月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

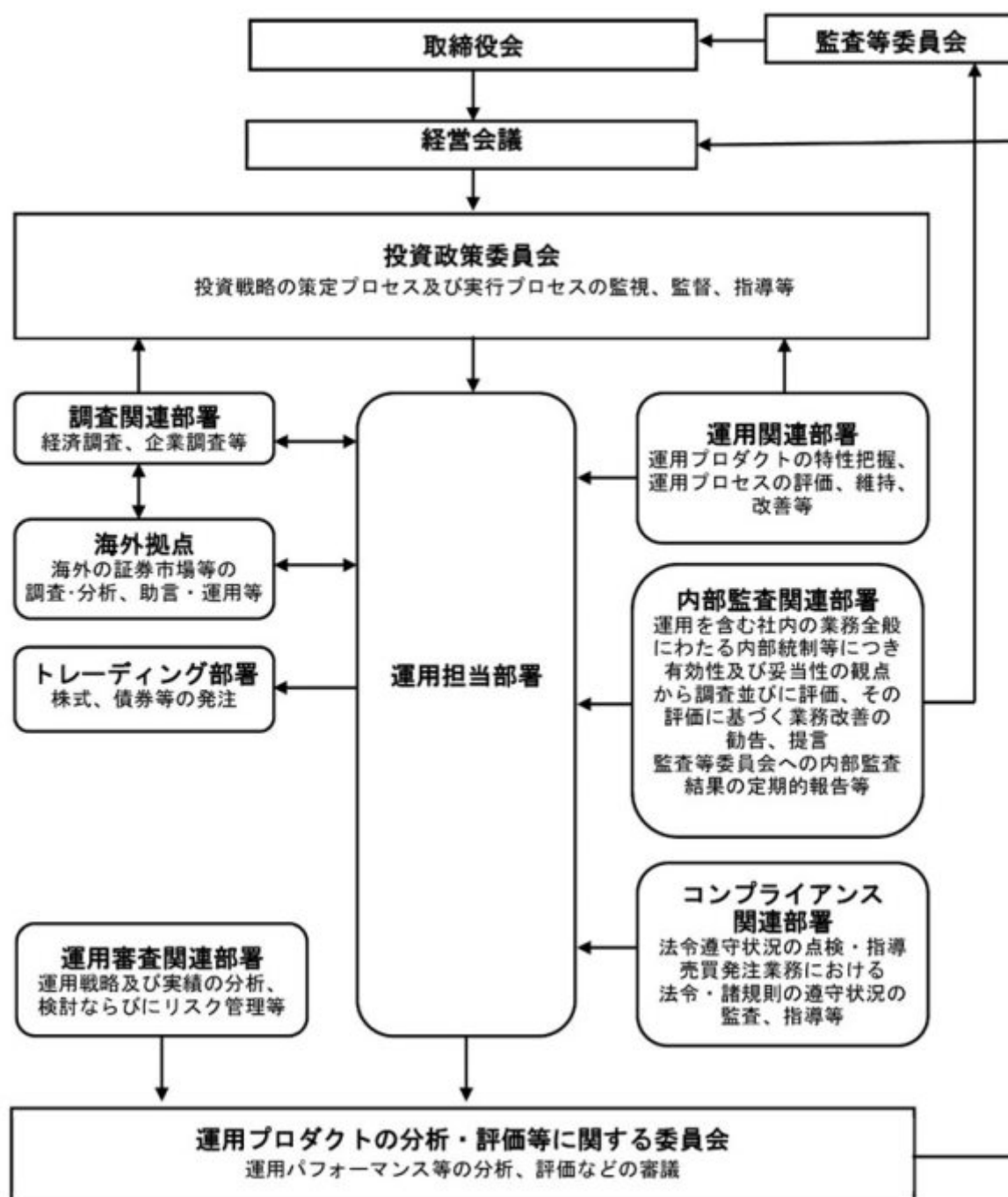
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2025年6月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	916	57,736,237

単位型株式投資信託	139	742,787
追加型公社債投資信託	14	6,735,795
単位型公社債投資信託	383	651,423
合計	1,452	65,866,242

３【委託会社等の経理状況】

１．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

２．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(１)【貸借対照表】

		前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			7,405		8,177
金銭の信託			44,745		46,810
前払金			7		12
前払費用			852		1,019
未収入金			1,023		666
未収委託者報酬			31,788		34,911
未収運用受託報酬			5,989		7,066
短期貸付金			757		2,242
その他			169		195
貸倒引当金			18		21
流動資産計			92,719		101,080
固定資産					
有形固定資産			945		881
建物	2	595		589	
器具備品	2	350		292	
無形固定資産			5,658		6,889
ソフトウェア		5,658		6,888	
その他		0		0	
投資その他の資産			17,314		14,923
投資有価証券		1,813		2,164	
関係会社株式		9,535		6,584	
長期差入保証金		519		521	

長期前払費用		10		11	
前払年金費用		1,875		2,413	
繰延税金資産		2,651		3,134	
その他		908		92	
固定資産計			23,918		22,694
資産合計			116,638		123,775

		前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)		
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			13,700		6,000
預り金			123		132
未払金			11,404		11,982
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		39		65	
未払手数料		10,312		11,326	
関係会社未払金		1,052		589	
未払費用	1		12,507		12,594
未払法人税等			8,095		10,363
未払消費税等			1,590		2,112
前受収益			15		14
賞与引当金			4,543		5,846
その他			24		-
流動負債計			52,005		49,045
固定負債					
退職給付引当金			2,759		2,618
時効後支払損引当金			602		610
資産除去債務			1,123		1,431
固定負債計			4,484		4,660
負債合計			56,490		53,706
(純資産の部)					
株主資本			59,820		69,751
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			28,910		38,841
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		28,225		38,156	
繰越利益剰余金		28,225		38,156	
評価・換算差額等			327		317
その他有価証券評価差額金			327		317
純資産合計			60,147		70,069
負債・純資産合計			116,638		123,775

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			124,722		155,775
運用受託報酬			21,188		23,666
その他営業収益			291		328
営業収益計			146,202		179,770
営業費用					
支払手数料			43,258		56,923
広告宣伝費			1,054		1,115
公告費			0		0
調査費			33,107		38,115
調査費		6,797		6,901	
委託調査費		26,310		31,213	
委託計算費			1,377		1,345
営業雑経費			3,670		4,336
通信費		92		89	
印刷費		820		780	
協会費		85		93	
諸経費		2,671		3,372	
営業費用計			82,468		101,835
一般管理費					
給料			13,068		14,094
役員報酬		259		321	
給料・手当		7,985		7,982	
賞与		4,822		5,790	
交際費			87		105
寄付金			117		116
旅費交通費			323		394
租税公課			990		1,537
不動産賃借料			1,235		1,236
退職給付費用			893		598
固定資産減価償却費			2,292		2,309
諸経費			12,483		12,708
一般管理費計			31,491		33,100
営業利益			32,242		44,834

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,054		6,594	
受取利息		48		93	
為替差益		146		1,498	
その他		625		786	

営業外収益計			7,875		8,972
営業外費用					
支払利息		123		210	
金銭の信託運用損		782		396	
時効後支払損引当金繰入額		14		10	
投資事業組合運用損		28		134	
その他		18		10	
営業外費用計			967		763
経常利益			39,149		53,043
特別利益					
株式報酬受入益		28		56	
特別利益計			28		56
特別損失					
投資有価証券売却損		5		-	
関係会社株式評価損		490		-	
固定資産除却損	2	31		14	
特別損失計			527		14
税引前当期純利益			38,651		53,085
法人税、住民税及び事業税			10,821		15,463
法人税等調整額			354		482
当期純利益			28,183		38,105

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当期変動額									
剰余金の配当							55,782	55,782	55,782
当期純利益							28,183	28,183	28,183
別途積立金の 取崩						24,606	24,606	-	-
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	24,606	2,991	27,598	27,598
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	28,225	28,910	59,820

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当期変動額			
剰余金の配当			55,782
当期純利益			28,183
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	97	97	97
当期変動額合計	97	97	27,500
当期末残高	327	327	60,147

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
						繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	28,225	28,910	59,820
当期変動額								
剰余金の配当						28,174	28,174	28,174
当期純利益						38,105	38,105	38,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,931	9,931	9,931
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	38,156	38,841	69,751

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	

当期首残高	327	327	60,147
当期変動額			
剰余金の配当			28,174
当期純利益			38,105
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	9	9	9
当期変動額合計	9	9	9,921
当期末残高	317	317	70,069

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない … 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない … 移動平均法による原価法 株式等
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
6．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
-----------------------	---

[会計上の見積りの変更に関する注記]

(1) 資産除去債務の計上額

当事業年度において、国内における近年の物価高騰を受け、本社事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務に係る資産除去債務について、最新の物価及び人件費に基づく再見積りを行いました。この見積りの変更による増加額308百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

[表示方法の変更に関する注記]

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた47百万円は、「投資事業組合運用損」28百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

（１）概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

（２）適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

現時点において評価中であります。

[追加情報]

確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けておりますが、2025年4月1日より確定給付企業年金制度の新規積立を停止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度による新規積立に変更しております。

この制度変更に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用しております。

なお、退職給付制度変更による、当事業年度の損益計算書への影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,939百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 2,204百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 1,214百万円 器具備品 733 合計 1,948	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 1,528百万円 器具備品 792 合計 2,320

損益計算書関係

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,050百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,591百万円
2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 0 ソフトウェア 30 合計 31	2. 固定資産除却損 建物 0百万円 器具備品 - ソフトウェア 14 合計 14

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 55,782百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 10,830円

基準日 2023年3月31日

効力発生日 2023年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 28,174百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 5,470円

基準日 2024年3月31日

効力発生日 2024年6月28日

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 28,174百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 5,470円

基準日 2024年3月31日

効力発生日 2024年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 38,115百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 7,400円

基準日 2025年3月31日

効力発生日 2025年6月30日

金融商品関係

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	44,745	44,745	-
資産計	44,745	44,745	-
(2)その他（デリバティブ取引）	24	24	-
負債計	24	24	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	9,710
組合出資金等	1,638
合計	11,348

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において490百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,405	-	-	-

金銭の信託	44,745	-	-	-
未収委託者報酬	31,788	-	-	-
未収運用受託報酬	5,989	-	-	-
短期貸付金	757	-	-	-
合計	90,685	-	-	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	44,745	-	44,745
資産計	-	44,745	-	44,745
デリバティブ取引（通貨関連）	-	24	-	24
負債計	-	24	-	24

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出してあり、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であり

ます。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	46,810	46,810	-
(2)その他（デリバティブ取引）	70	70	-
資産計	46,880	46,880	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	6,759
組合出資金等	1,989
合計	8,749

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超

預金	8,177	-	-	-
金銭の信託	46,810	-	-	-
未収委託者報酬	34,911	-	-	-
未収運用受託報酬	7,066	-	-	-
短期貸付金	2,242	-	-	-
合計	99,208	-	-	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	46,810	-	46,810
デリバティブ取引（通貨関連）	-	70	-	70
資産計	-	46,880	-	46,880

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出してあり、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

１．売買目的有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,638百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	36	-	5
合計	36	-	5

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．売買目的有価証券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2025年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	6,478
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,989百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	-	24	24

当事業年度（自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,307	-	70	70

退職給付関係

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1．採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2．確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	20,314 百万円
勤務費用	802
利息費用	275
数理計算上の差異の発生額	1,024
退職給付の支払額	1,150
その他	11
退職給付債務の期末残高	19,205
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,378 百万円
期待運用収益	455
数理計算上の差異の発生額	1,415
事業主からの拠出額	848
退職給付の支払額	850
年金資産の期末残高	21,247

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,431 百万円
年金資産	21,247
	4,815
非積立型制度の退職給付債務	2,774
未積立退職給付債務	2,041
未認識数理計算上の差異	2,923
未認識過去勤務費用	1
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883

退職給付引当金	2,759
前払年金費用	1,875
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	802 百万円
利息費用	275
期待運用収益	455
数理計算上の差異の費用処理額	86
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	655

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	32%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.8%
退職一時金制度の割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,205 百万円
勤務費用	754
利息費用	331
数理計算上の差異の発生額	1,665
退職給付の支払額	1,317
過去勤務費用の発生額	882
その他	7
退職給付債務の期末残高	16,418

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	21,247 百万円
期待運用収益	499
数理計算上の差異の発生額	429
事業主からの拠出額	748
退職給付の支払額	1,023
年金資産の期末残高	21,041

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,234 百万円
年金資産	21,041
	6,806
非積立型制度の退職給付債務	2,183
未積立退職給付債務	4,623
未認識数理計算上の差異	4,003
未認識過去勤務費用	825
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	205
退職給付引当金	2,618
前払年金費用	2,413
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	205

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	754 百万円
利息費用	331
期待運用収益	499
数理計算上の差異の費用処理額	157
過去勤務費用の費用処理額	58
確定給付制度に係る退職給付費用	371

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	32%
株式	31%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	20%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	2.5%
退職一時金制度の割引率	1.9%
長期期待運用収益率	2.35%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

税効果会計関係

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,422	賞与引当金	1,840
退職給付引当金	855	退職給付引当金	824
関係会社株式評価減	1,162	関係会社株式評価減	1,281
未払事業税	360	未払事業税	547
投資有価証券評価減	11	投資有価証券評価減	12
減価償却超過額	323	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	186	時効後支払損引当金	192
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	509
ゴルフ会員権評価減	79	ゴルフ会員権評価減	81
資産除去債務	348	資産除去債務	451
未払社会保険料	116	未払社会保険料	135
その他	50	その他	38
繰延税金資産小計	5,422	繰延税金資産小計	6,245
評価性引当額	1,848	評価性引当額	1,973
繰延税金資産合計	3,573	繰延税金資産合計	4,271
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	109	資産除去債務に対応する除去費用	144
関係会社株式評価益	85	関係会社株式評価益	86
その他有価証券評価差額金	146	その他有価証券評価差額金	145
前払年金費用	581	前払年金費用	760
繰延税金負債合計	922	繰延税金負債合計	1,136
繰延税金資産の純額	2,651	繰延税金資産の純額	3,134
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%
タックスヘイブン税制	1.2%	タックスヘイブン税制	1.3%
外国税額控除	0.3%	外国税額控除	0.3%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
その他	0.2%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%

	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。 これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を31.0%から31.5%に変更し計算しております。 この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9百万円増加し、法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ減少しております。
--	--

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当事業年度において、原状回復費用の見積変更と使用見込期間の延長により、変更前の資産除去債務残高に308百万円加算しております。使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)				
前事業年度			当事業年度	
	自 2023年4月 1日		自 2024年4月 1日	
	至 2024年3月31日		至 2025年3月31日	
期首残高	1,123		1,123	
有形固定資産の取得に伴う増加	-		-	
資産除去債務の履行による減少	-		-	
見積もりの変更による増加	-		308	
期末残高	1,123		1,431	

4. 当該資産除去債務の金額の見積もりの変更

〔会計上の見積りの変更に関する注記〕（1）に記載の通りであります。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
委託者報酬	124,707百万円
運用受託報酬	19,131百万円
成功報酬（注）	2,071百万円

その他営業収益	291百万円
合計	146,202百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
委託者報酬	155,768百万円
運用受託報酬	21,631百万円
成功報酬（注）	2,042百万円
その他営業収益	328百万円
合計	179,770百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入 (*1)	141,800	短期借入金	13,700
							資金の返済 (*1)	128,100		
							借入金利息 (*1)	123	未払利息	19

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付 (*1)	2,856	短期貸付金	757
							資金の返済 (*1)	3,081		
							貸付金利息 (*1)	48	未収利息	9

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*2）	30,272	未払手数料	7,148

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1） 資金の借入及び貸付については、市場金利等を勘案し総合的に決定しております。

（*2） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入（*1）	177,500	短期借入金	6,000
							資金の返済（*1）	185,200		
							借入金利息（*1）	210	未払利息	3

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付（*1）	6,964	短期貸付金	2,242
							資金の返済（*1）	5,368		
							貸付金利息（*1）	93	未収利息	23

子会社	ノムラ・ア セット・マネ ジメン ト　　Ｕ．Ｓ． Ａ．インク	ニ　ュ　ー ヨーク	7,934,529 (米ドル)	投資顧問業	直接100%	-	有償減資 (*2)	4,475	-	-
-----	--	--------------	--------------------	-------	--------	---	----------------	-------	---	---

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (*3)	40,328	未払 手数料	7,644

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 資金の借入及び貸付については、市場金利等を勘案し総合的に決定しております。

(* 2) ノムラ・アセット・マネジメント　Ｕ．Ｓ．Ａ．インクが行った有償減資の金額を記載しております。

(* 3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1 株当たり純資産額	11,677円62銭	1 株当たり純資産額	13,603円86銭
1 株当たり当期純利益	5,471円85銭	1 株当たり当期純利益	7,398円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	28,183百万円	損益計算書上の当期純利益	38,105百万円
普通株式に係る当期純利益	28,183百万円	普通株式に係る当期純利益	38,105百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下 において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

^{*} 2025年6月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	

^{*} 2025年6月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社（受託者）として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(2025年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2025年 3月 6日	臨時報告書
2025年 3月21日	有価証券届出書
2025年 3月21日	有価証券報告書
2025年 6月 2日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2025年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年8月29日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2024年12月24日から2025年6月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2025年6月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年8月29日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2024年12月24日から2025年6月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2025年6月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年8月29日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の2024年12月24日から2025年6月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の2025年6月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年8月29日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の2024年12月24日から2025年6月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の2025年6月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年8月29日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型の2024年12月24日から2025年6月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型の2025年6月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年8月29日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型の2024年12月24日から2025年6月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型の2025年6月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年8月29日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2024年12月24日から2025年6月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2025年6月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年8月29日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2024年12月24日から2025年6月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2025年6月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。